

魚沼市人口ビジョン【2026】

参考編

目 次

参考1 魚沼市の人口の現状分析（詳細データ）	1
1 人口推移の状況.....	1
2 人口動態の状況.....	9
3 産業・就労の状況.....	17
参考2 将来人口の推計と影響分析	21
1 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	21
2 将来の人口減少が地域社会に与える影響の分析.....	25
参考3 アンケート結果からみる市民意識	31
1 調査の概要.....	31
2 調査の結果.....	31
参考4 魚沼市の人口の将来展望	36
1 将来目標人口の推計.....	36
2 総人口の比較.....	37
3 年齢3区分別人口の比較.....	38
4 人口ピラミッドの推移.....	40

参考 1 魚沼市の人口の現状分析（詳細データ）

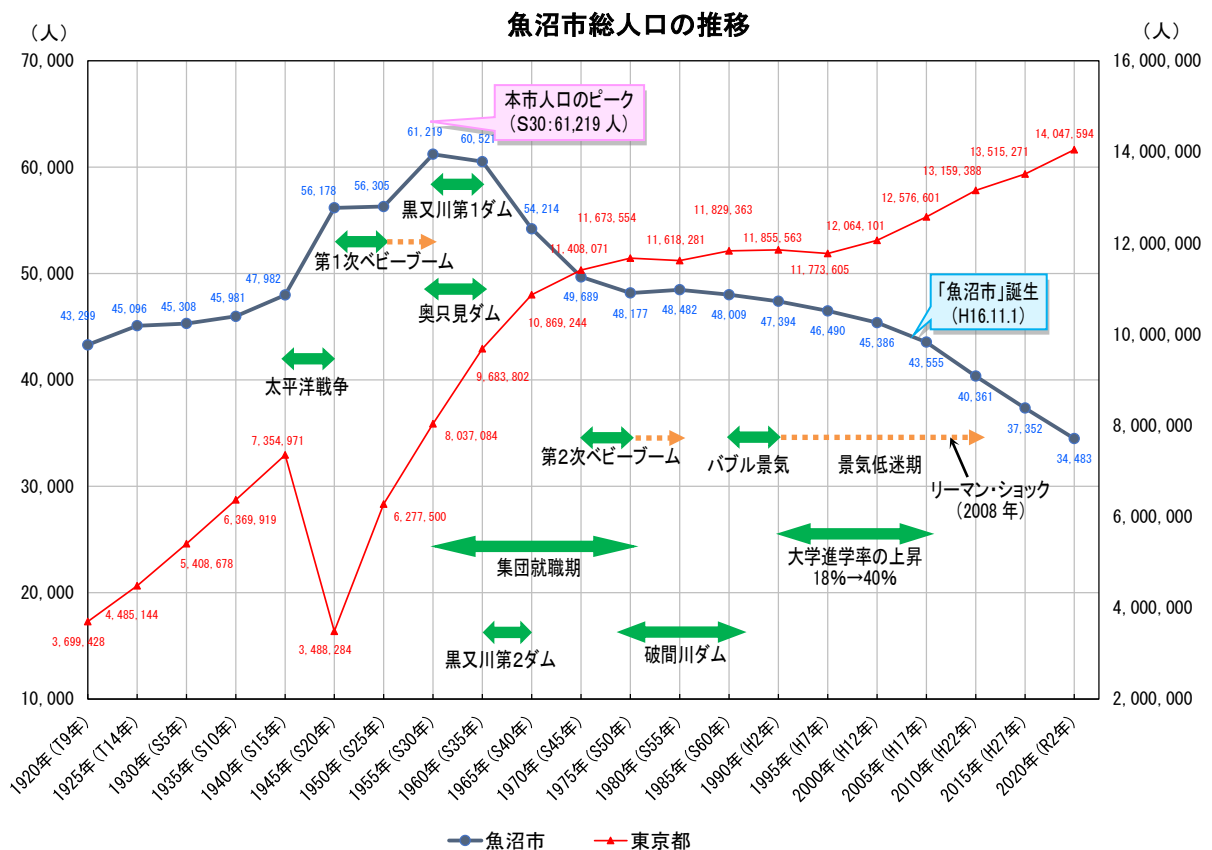
国の長期ビジョンの趣旨によると、今後、東京一極集中を是正し、地方への人の流れをつくることや出生率を上げるための環境を整えることが、地方の創生における大きな目的となっています。

したがって、魚沼市人口ビジョンにおいても、将来人口の目標を想定するに当たり、人の流れを表す「社会動態」（＝人口の移動）と出生率も含めた「自然動態」（＝出生・死亡）の動向について、地域の実態を踏まえた分析を行うものとします。

本章では、過去から現在までの本市の人口の推移等の分析を行い、人口が減少した背景やその要因について明らかにします。

1 人口推移の状況

(1) 総人口の推移



資料：国勢調査（総務省）

本市の人口は、太平洋戦争前の1940(昭和15)年から戦後の1945(昭和20)年までの間に約8,000人も人口が急激に増加し、その後、第1次ベビーブームの1947(昭和22)年から1949(昭和24)年の期間より少し遅れて、1950(昭和25)年から1955(昭和30)年にかけて、約5,000人も人口が更に増加しました。

また、1954(昭和 29)年から 1957(昭和 32)年 11 月までの間に奥只見ダムや黒又川第 1 ダムの建設で、延 180 万人の人員が投入され、最盛期には 1 日当たり 3,700 人が建設に従事する状況でしたが、定住人口としての人口動態に大きな影響を与えるものではありませんでした。

その後、戦後に生じた人口変動の一つとして都市への人口集中があります。人口 5 万人以上の市等が総人口に占める割合は、1945(昭和 20)年で 22.8%であったのに対し、1955(昭和 30)年 45.3%、1965(昭和 40)年 57.9%、1975(昭和 50)年 67.5%となっており、我が国は急速に都市化が進行していることがわかります。

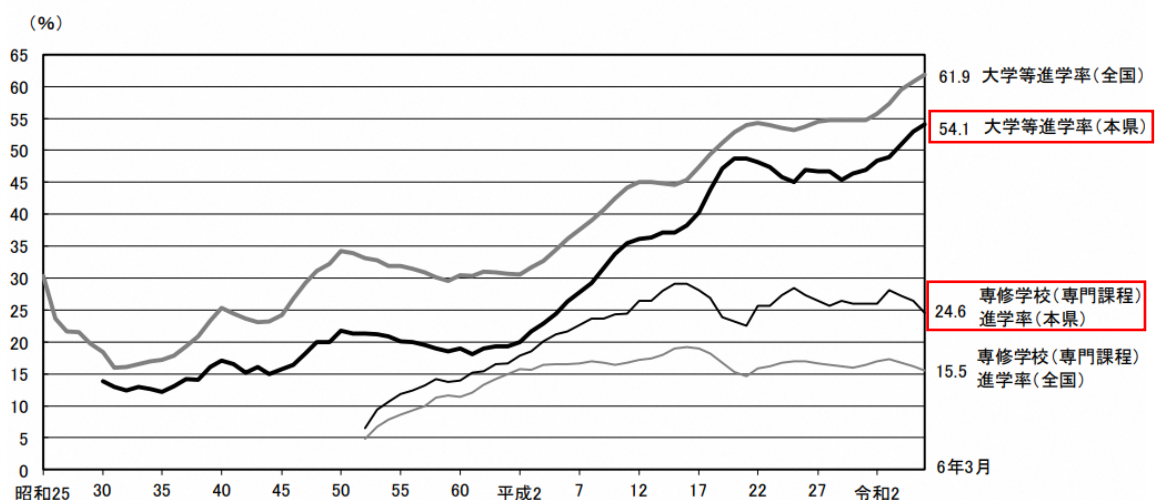
この背景には、1954(昭和 29)年に集団就職列車の運行が開始され、1975(昭和 50)年までの 21 年間、集団就職者を都会へと送り続けました。このことにより、本市においても、1955(昭和 30)年から 1975(昭和 50)年の間に、13,000 人もの人口が減少しました。これらの状況を東京都の人口推計と比較すると、魚沼市と反比例の関係にあり、東京圏への人の流れがうかがえます。

近年では、特に 1990(平成 2)年以降の人口の減少が顕著になっており、バブル後から 2000(平成 12)年代の経済低迷期とも重なったこともあってか、団塊ジュニアの子世代となる第 3 次ベビーブームは全国的にみても到来しませんでした。

その大きな理由の一つとしては、結婚・出産に関する考え方の変化です。我が国が 1985(昭和 60)年に女子差別撤廃条約を批准して以降、女性の社会進出が進むにつれ、従来の性別役割分業に基づく結婚観が大きく変わったことにあります。

新潟県の大学等進学率をみると、1985(昭和 60)年頃より右肩上がりに推移し、近年も 8 年連続で上昇しており、2024(令和 6)年 3 月現在の進学率は 54.1%と過去最高を記録しています。

大学等進学率及び専修学校（専門課程）進学率の推移



※高等学校（全日制・定時制）の数値である。

資料：令和 6 年度 学校基本統計（学校基本調査結果報告書）（新潟県統計課）

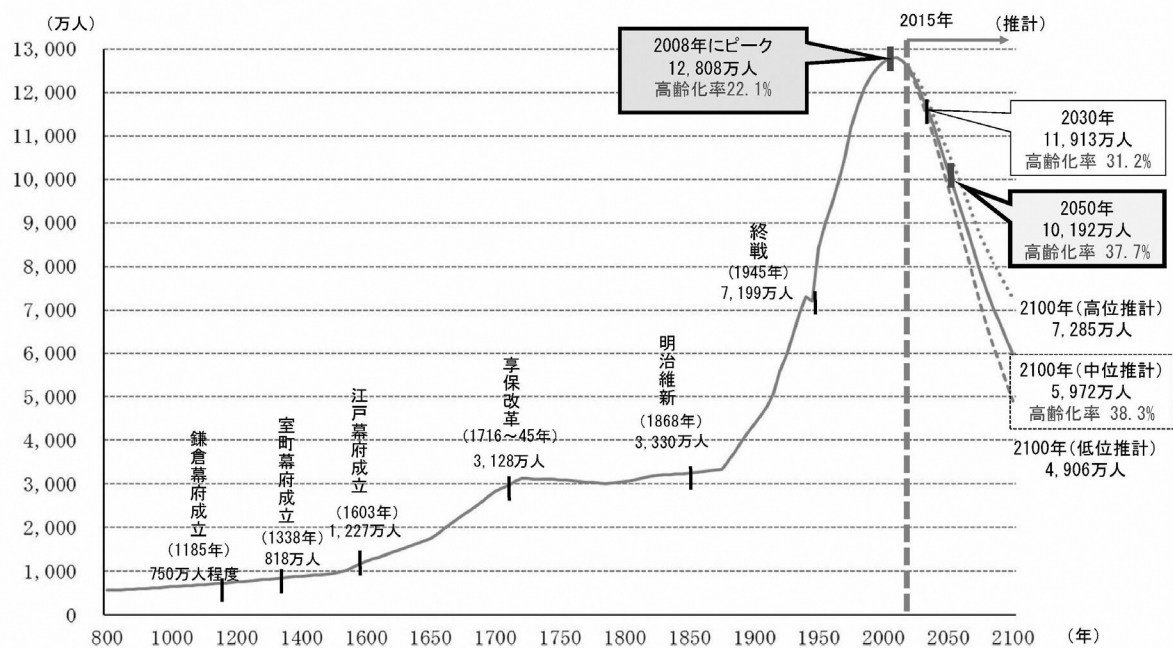
本市は、太平洋戦争と第1次ベビーブームにより15年間で13,000人も急激な人口の増加が起りましたが、1955(昭和30)年から減少の一途をたどり今日に至っています。この状況は、本市だけではなく、他の地方都市でも同様の傾向となっています。

我が国の長期的な総人口の推移をみると、江戸幕府成立以降徐々に増加し、明治維新期には約3,300万人程度の人口となっています。1900(明治33)年頃から急激に人口増加が始まり、2000(平成12)年までの100年間で約9,000万人(約4,000万人→約13,000万人)増加しており、これは、現在の総人口の約70%程度が、この100年間で増加したことになります。

急激な増加をみせていた人口も、2008(平成20)年にピークを迎えて以降は減少傾向に転じていますが、これは長期的な観点でみると、急激に増加した流れから従来の人口規模に落ち着いていく動きをみせているとも考えられ、千年単位でみても類をみない極めて急激な減少となっています。

高度成長期を経て成熟期に突入した我が国の人口は、将来的に一定程度まで減少していくことは、長期的な人口の流れの中では避けられない現象であると考えられます。

我が国における総人口の長期的推移



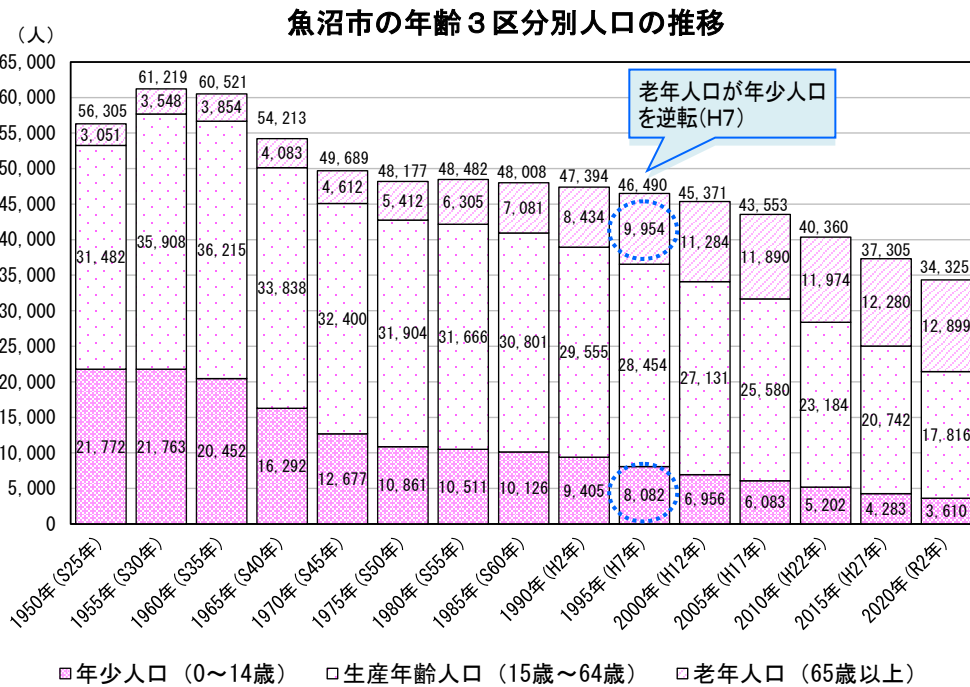
(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは総務省「国勢調査」。なお、総人口のピーク(2008年)に係る確認には、総務省「人口推計年報」及び「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」を用いた。2020年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

資料：「国土の長期展望」最終とりまとめ(国土交通省)

(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口(0歳～14歳)及び生産年齢人口(15歳～64歳)は減少、老年人口(65歳以上)は増加傾向で推移しています。

また、1995(平成7)年には老年人口が9,954人と年少人口8,082人を上回り、その後も差が広がり続けていることから、少子高齢化が加速していることがうかがえます。



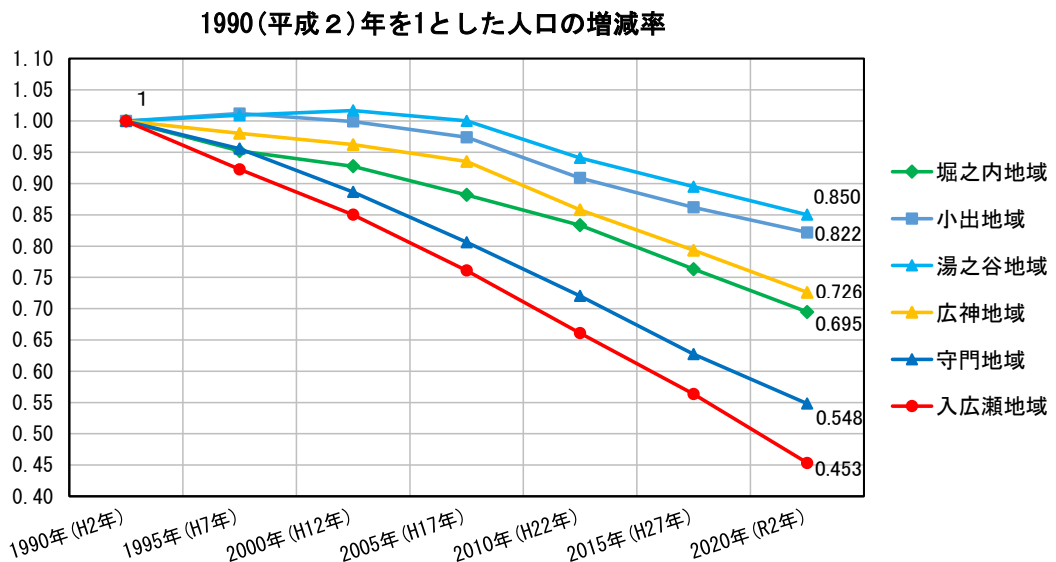
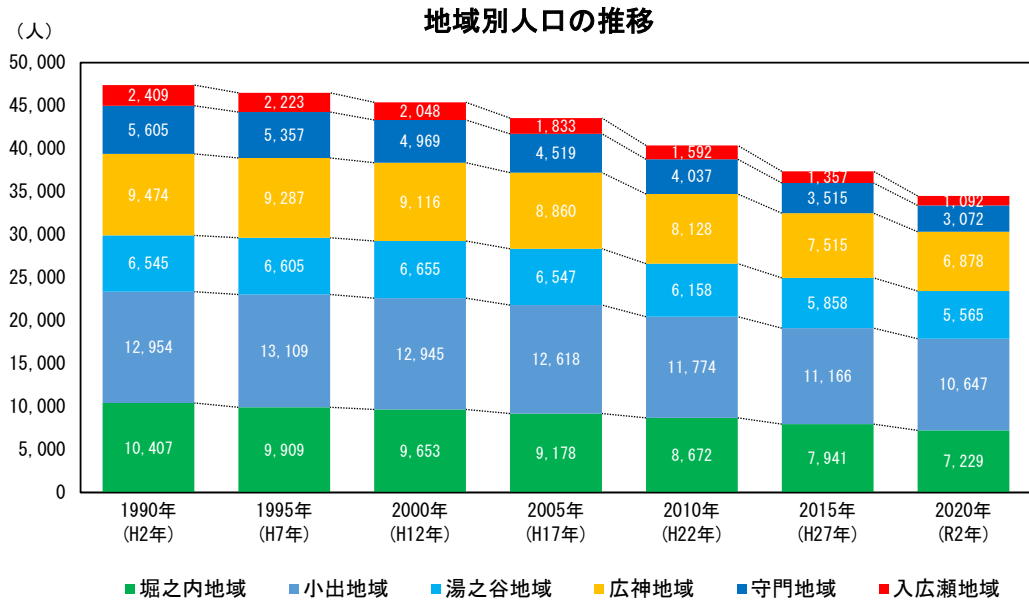
資料：国勢調査（総務省）

(3) 地域別人口の推移

本市の2020(令和2)年の地域別人口をみると、「小出地域」が10,647人と市全体の約31%を占め最も多く、次いで「堀之内地域」が約21%、「広神地域」が約20%となっています。

また、1990(平成2)年から2020(令和2)年までの30年間に於ける地域別人口の推移をみると、2005(平成17)年以降、全ての地域において人口が減少傾向で推移し、現在もその傾向が続いています。

過去30年間の地域別人口の推移について、1990(平成2)年を1とした増減率でみると、「守門地域」「入広瀬地域」の減少率が顕著となっており、30年間で人口が約半減しています。



資料：国勢調査（総務省）、魚沼市住民基本台帳

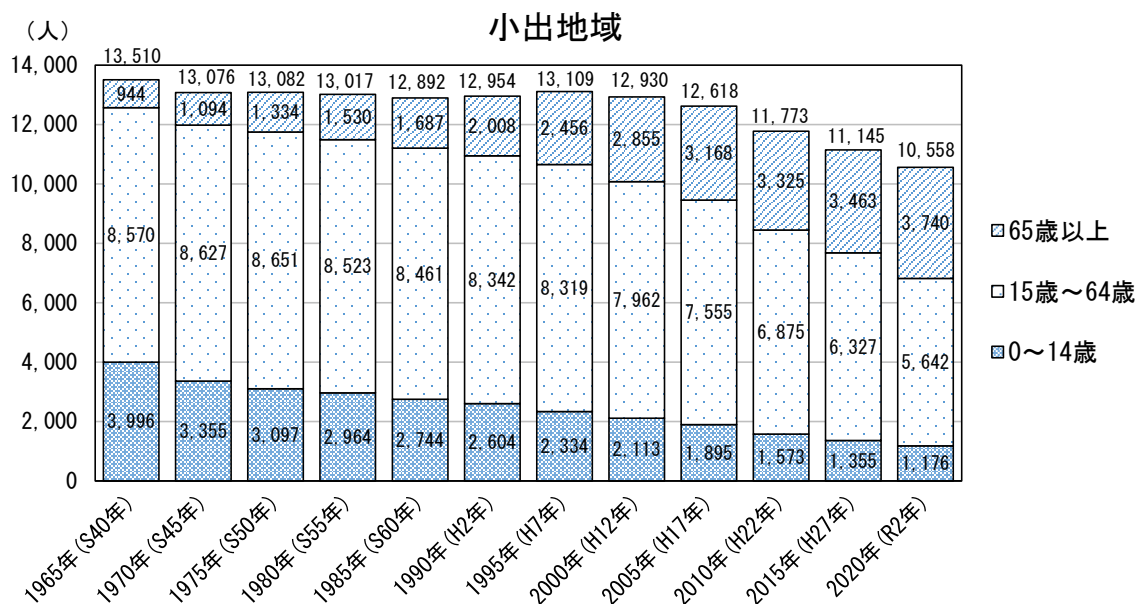
次に、1965(昭和40)年から2020(令和2)年までの55年間における地域別人口と年齢3区分別人口の推移をみると、「守門地域」「入広瀬地域」は一貫して減少しており、他の地域については、人口増加期もありましたが、近年はいずれの地域も減少傾向で推移しています。

また、年齢3区分別人口では、いずれの地域も年少人口及び生産年齢人口の減少と、老年人口の増加が進んでおり、少子高齢化が加速しています。

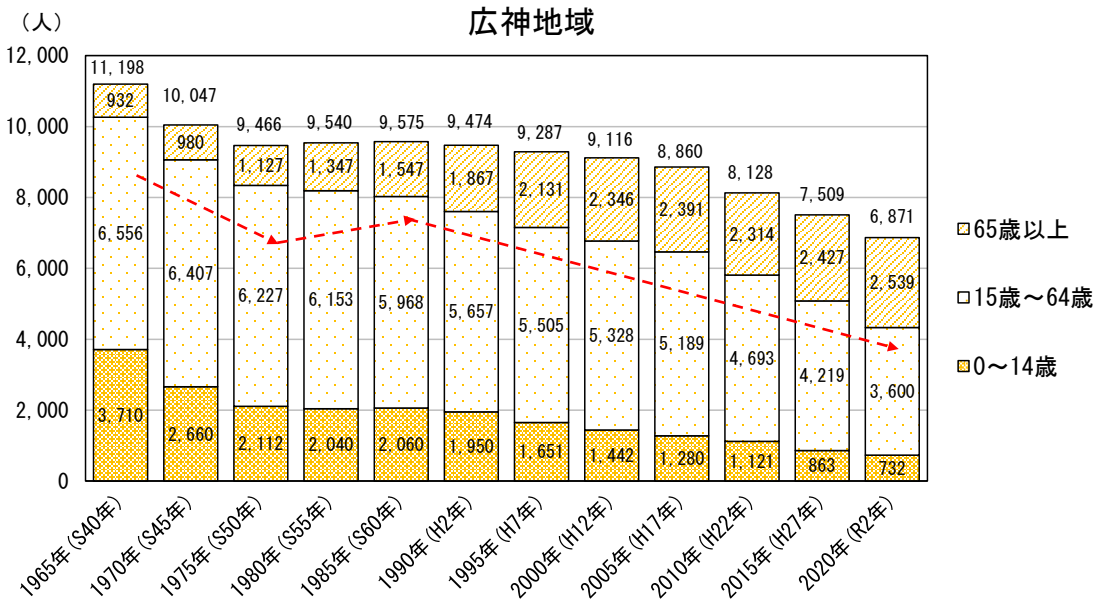
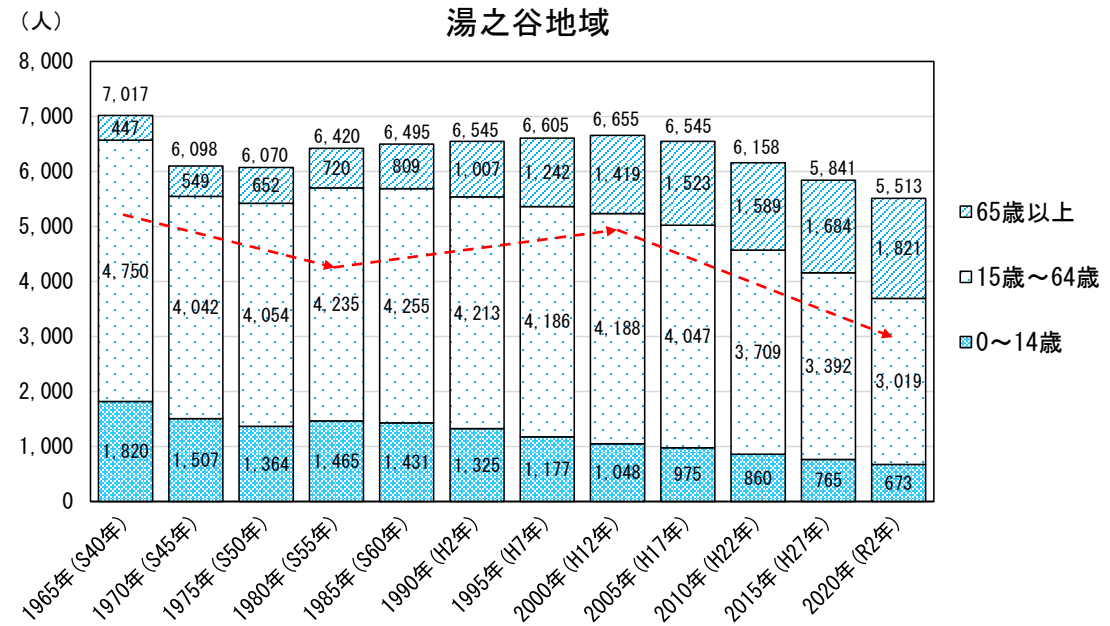
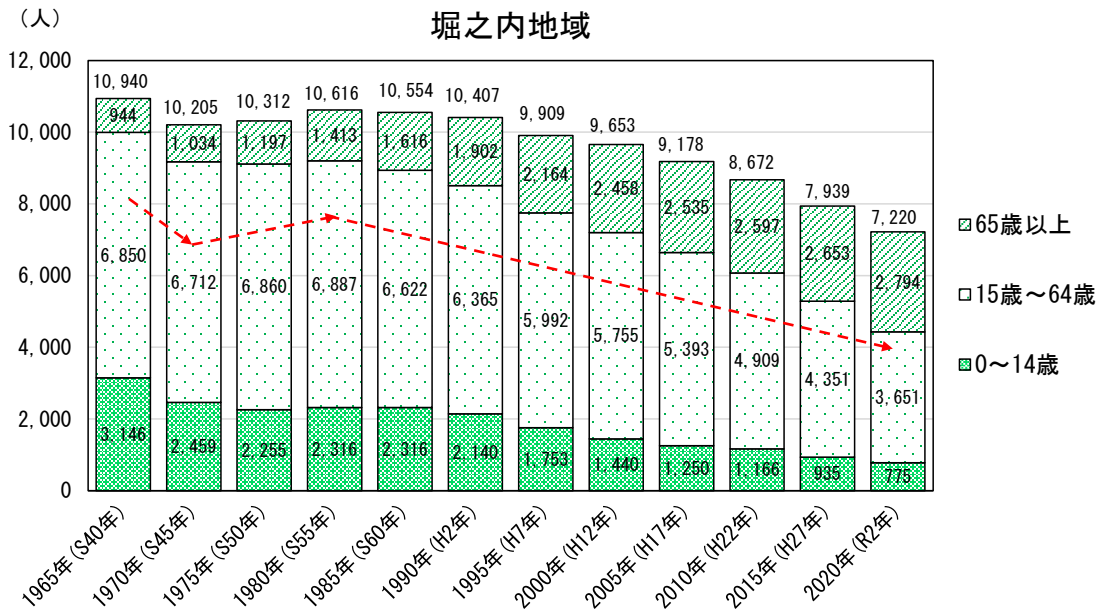
総人口に占める老年人口割合(高齢化率)は、いずれの地域も30%以上であり、中でも「守門地域」が46.6%、「入広瀬地域」が52.7%と特に高い値となっています。

地域別の人口及び年齢3区分別人口の推移 (55年間)

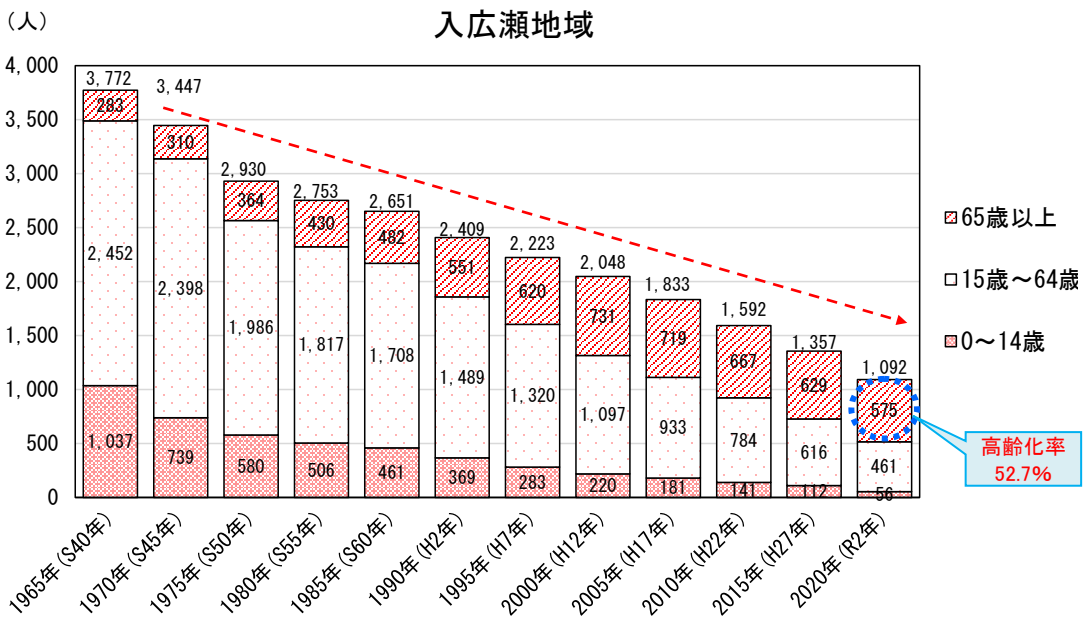
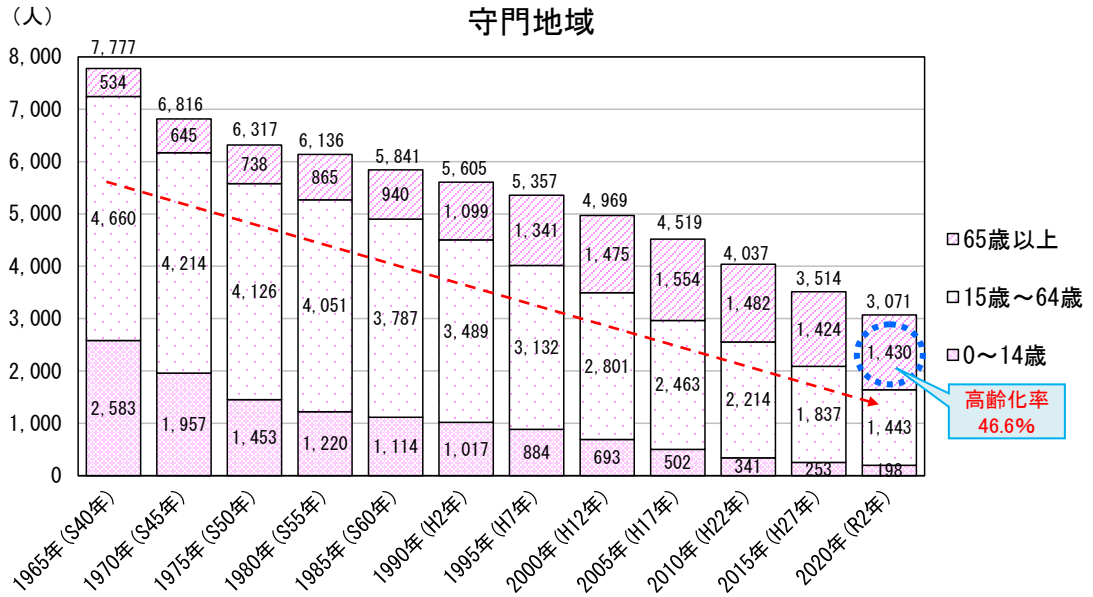
人口減少→横ばい→減少に転じた地域



人口減少→増加→減少に転じた地域



一貫して人口が減少している地域



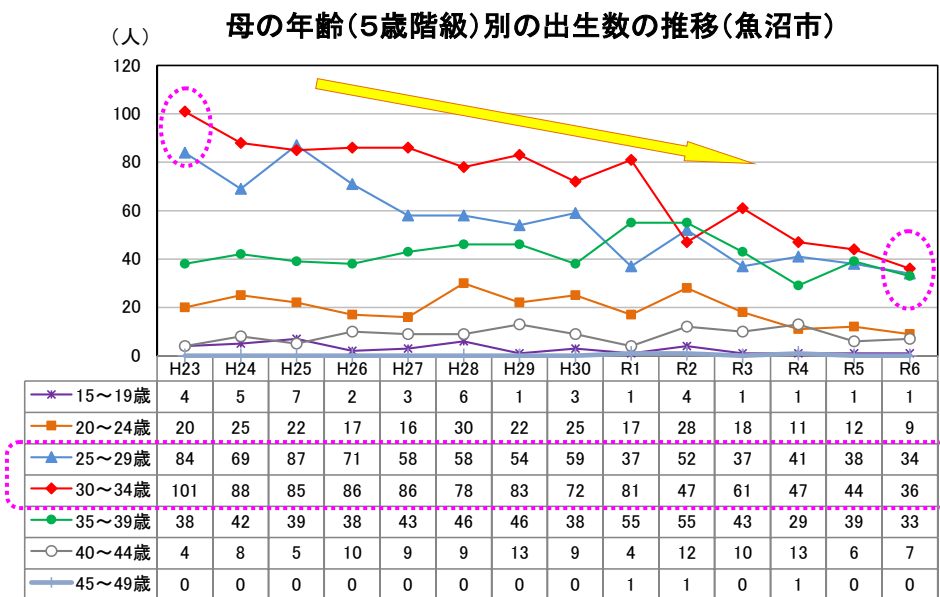
2 人口動態の状況

(1) 自然動態の状況

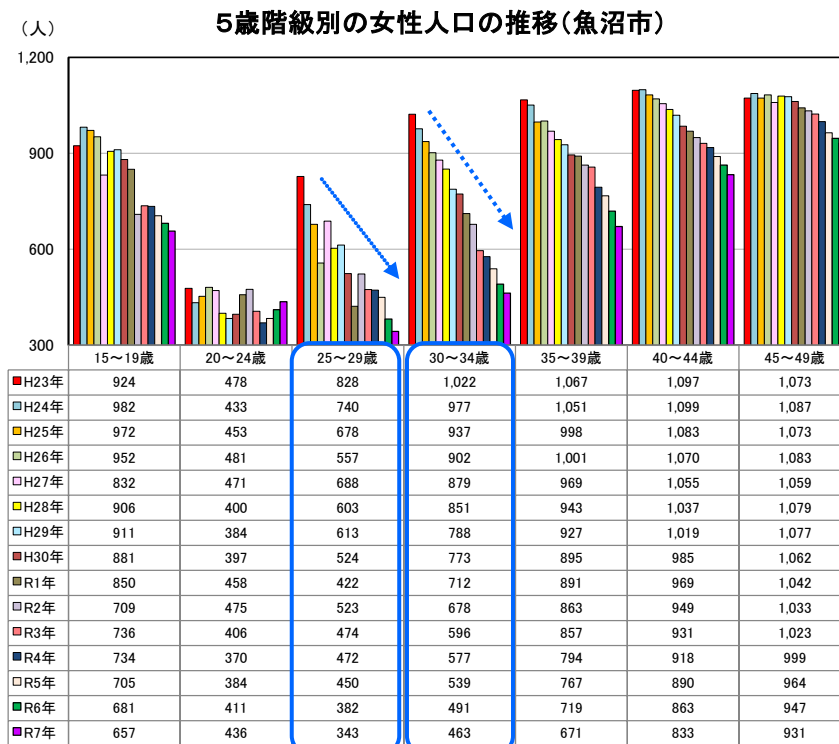
① 母の年齢(5歳階級)別の出生数の推移

各年代の出生数の推移をみると、出産適齢期といわれる「25～29歳」「30～34歳」における出生数が特に減少しています。これは、この年代の女性人口が減少していることが大きな要因と考えられます。

各年代の女性人口の推移をみると、特に「25～29歳」「30～34歳」における減少が顕著となっています。



資料:人口動態調査(厚生労働省)



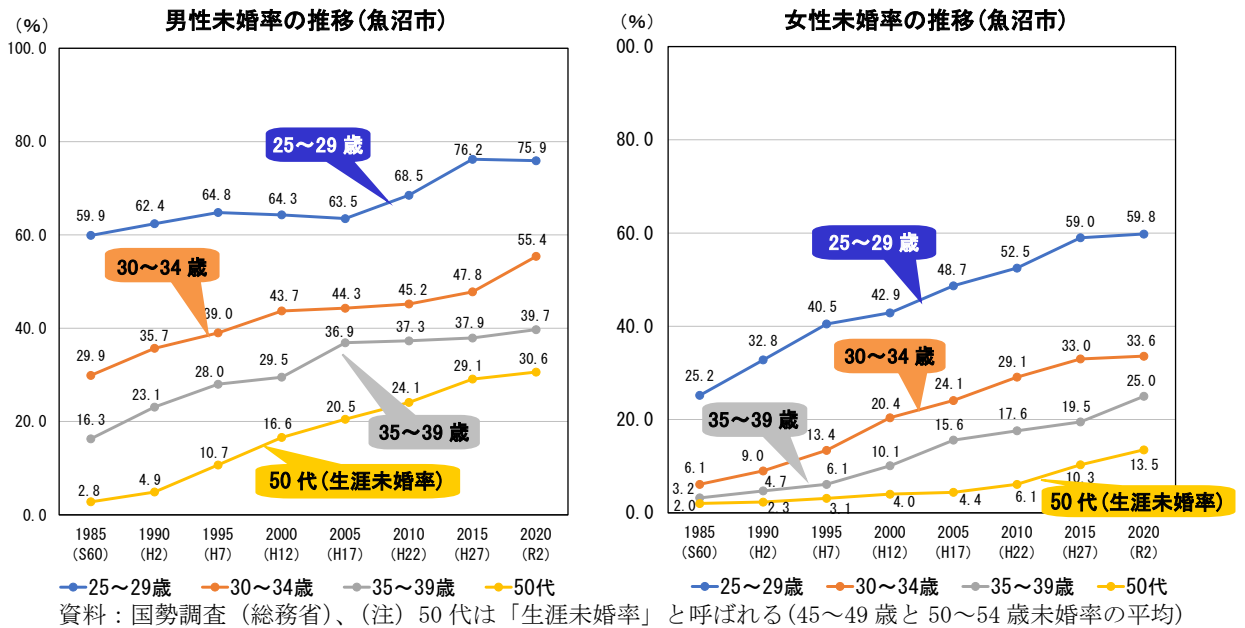
資料:国勢調査、新潟県推計人口(人口は各年10月1日現在)

② 非婚化・晩婚化の進行

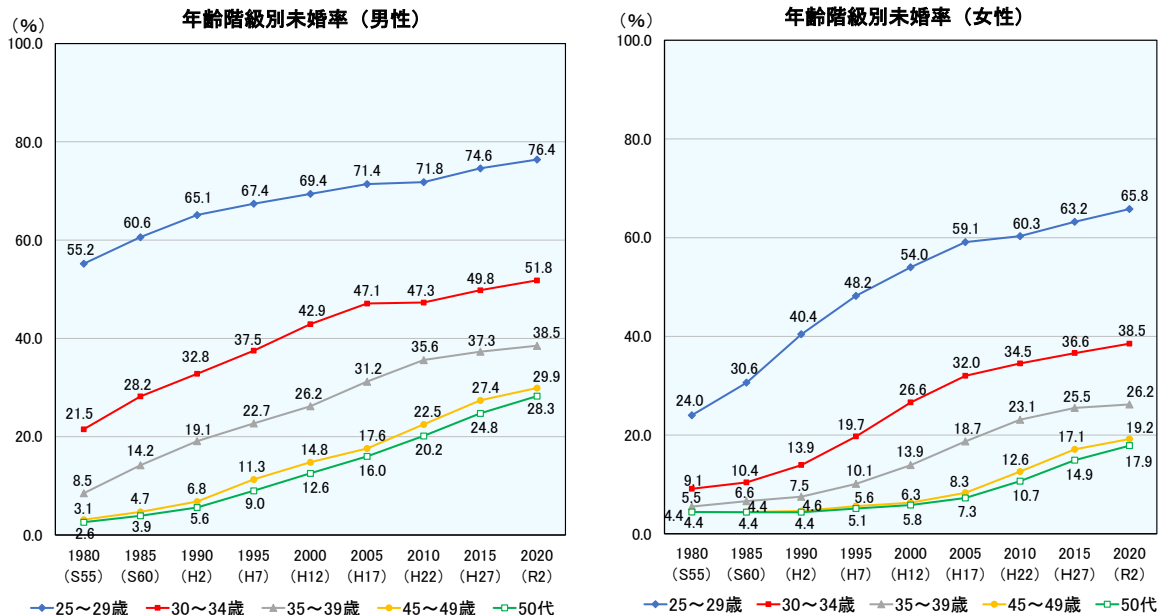
出生数の増減に大きく影響する年代である「25～29歳」「30～34歳」の未婚率について、2020(令和2)年現在の状況をみると、男性は「25～29歳」で75.9%、「30～34歳」で55.4%、女性は「25～29歳」で59.8%、「30～34歳」で33.6%であり、1985(昭和60)年の比率と比べて大きく上昇しており、晩婚化が進んでいることがうかがえます。また、女性に比べて男性の未婚率が高く、ほとんどの年齢層において全国平均を上回っています。

生涯未婚率は、1985(昭和60)年は男女ともに2%台でしたが、2020(令和2)年には男性が30.6%、女性が13.5%まで上昇しており、男性の生涯未婚率に至っては、全国平均(28.3%)を上回っています。

魚沼市の未婚率の推移



全国の未婚率の推移



(2) 社会動態の状況

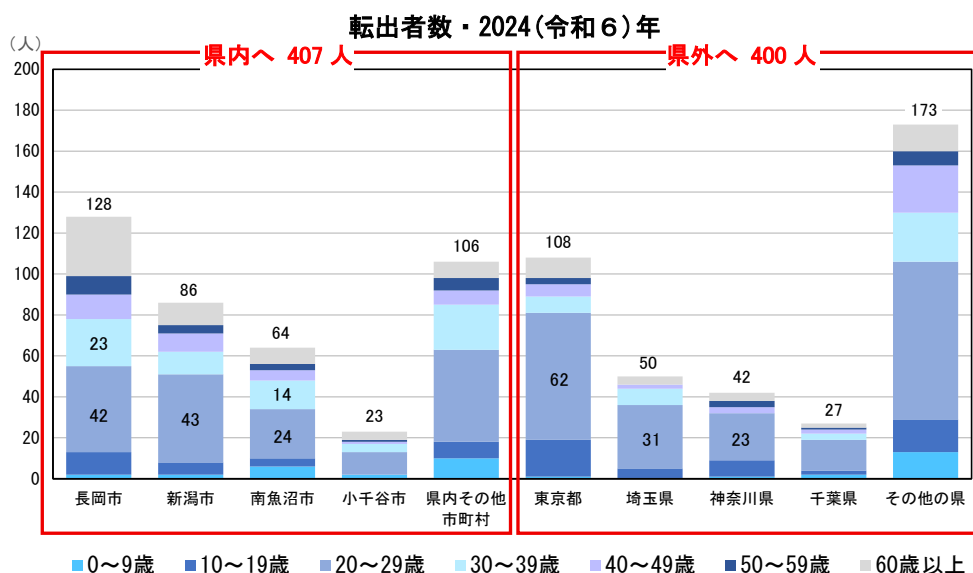
① 転出者数と転出先

2024(令和6)年の魚沼市からの転出先は、「その他の県」「県内その他市町村」を除くと、「長岡市」が128人で最も多く、次いで「東京都」が108人、「新潟市」が86人となっています。

また、県内転出者は407人、県外転出者は400人となっており、均衡しています。

年齢別では、20～29歳は「東京都」が62人と最も多く、次いで「新潟市」が43人、「長岡市」が42人となっており、県内外別では、県外が208人、県内が165人となっており、県外志向が強いことがうかがえます。

30～39歳では、「長岡市」が23人で最も多く、次いで「南魚沼市」が14人となっており、県内外別では、県外が43人、県内が74人となっており、県内志向が強く20歳代と相違しています。



資料：住民基本台帳人口移動報告 2024年(令和6年)(総務省)

② 転入者数と転入元

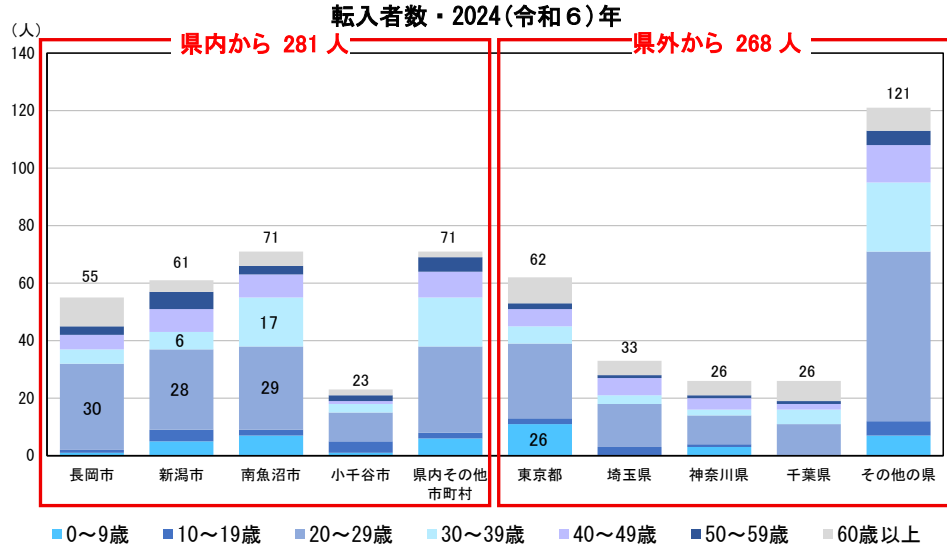
2024(令和6)年の魚沼市への転入元は、「その他の県」「県内その他市町村」を除くと、「南魚沼市」が71人で最も多く、次いで「東京都」が62人、「新潟市」が61人となっています。

また、県内からの転入者は281人、県外からの転入者は268人となっており、県内からの転入者のほうがやや多くなっています。

年齢別では、20～29歳は「長岡市」が30人と最も多く、次いで「南魚沼市」が29人、「新潟市」が28人となっており、県内外別では、県外からが121人、県内からが127人となっており、均衡しています。

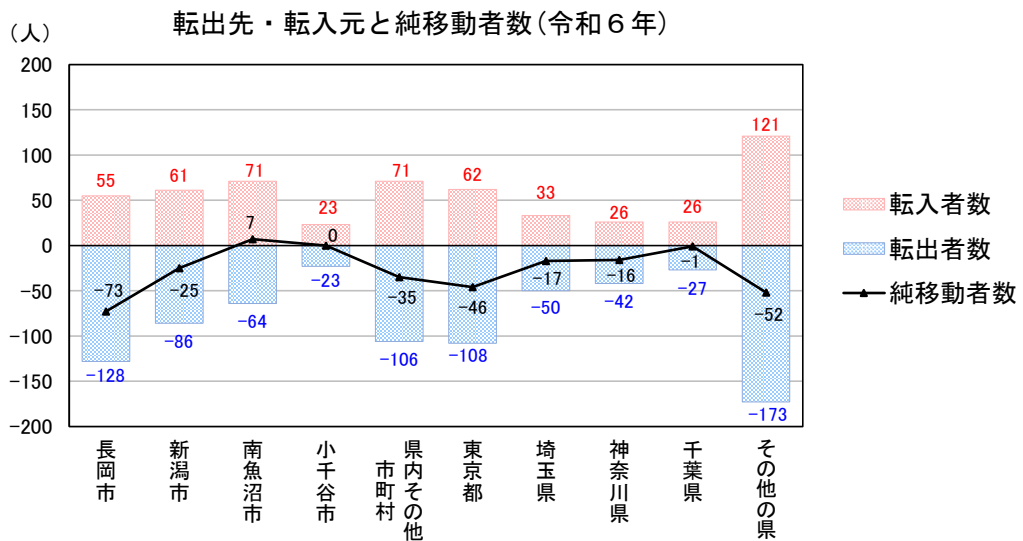
30～39歳は、「南魚沼市」が17人で最も多く、次いで「新潟市」が6人となっており、県内外別では、県外からが40人、県内からが48人となっており、県内からの転入がやや多くなっています。

また、「東京都」からの転入者の内訳をみると、0～9歳が20%弱を占めていることから、一定程度の子育てファミリー層が転入していることがうかがえます。



資料：住民基本台帳人口移動報告 2024年(令和6年)(総務省)

上記の転出・転入動向の分析から、本市は、「長岡市」「新潟市」「南魚沼市」「東京都」と結びつきが強いことがうかがえます。その中で「南魚沼市」は転入超過、「小千谷市」は均衡ですが、他都市とはいずれも転出超過となっています。



③ 移動理由別の転出動向

2015(平成27)年から2024(令和6)年の10年間の県内外別・移動理由別の転出動向は、次のとおりです。

【県内への転出理由】

県内への転出理由については、20歳代から40歳代前半にかけて「職業」が高い割合を占めており、特に20歳代前半は約70%、20歳代後半は約50%を占めています。

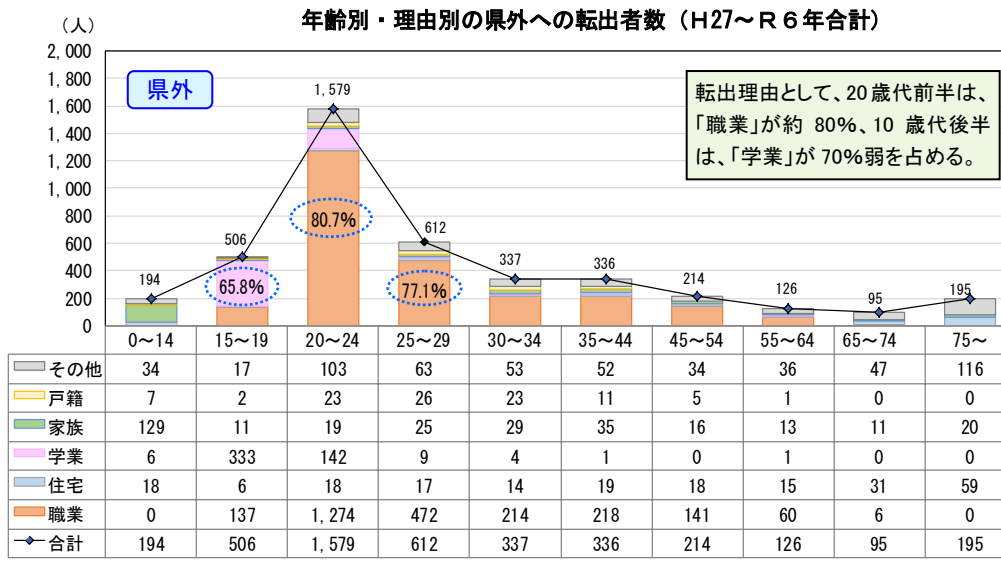
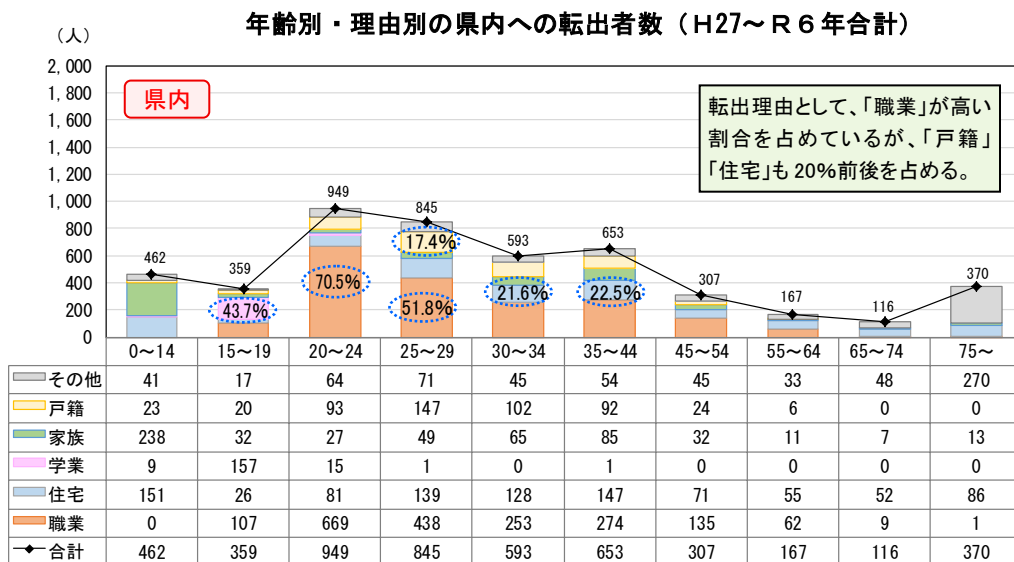
20歳代後半から40歳代前半にかけては、「住宅」「戸籍」もそれぞれ20%前後を占めており、10代後半は、「学業」による転出が最も高く、40%強を占めています。

【県外への転出理由】

県外への転出者数は、20歳代前半が1,579人と圧倒的に多く、そのうちの約80%が「職業」となっているほか、20歳代後半から50歳代前半にかけても、移動理由として「職業」が高い割合を占めています。

10歳代後半については、「学業」が60%強を占めています。

また、「住宅」「戸籍」の比率は、県内への転出者に比べて低い状況にあります。



④ 移動理由別の転入動向

2015(平成27)年から2024(令和6)年の10年間の県内外別・移動理由別の転入動向は、次のとおりです。

【県内からの転入理由】

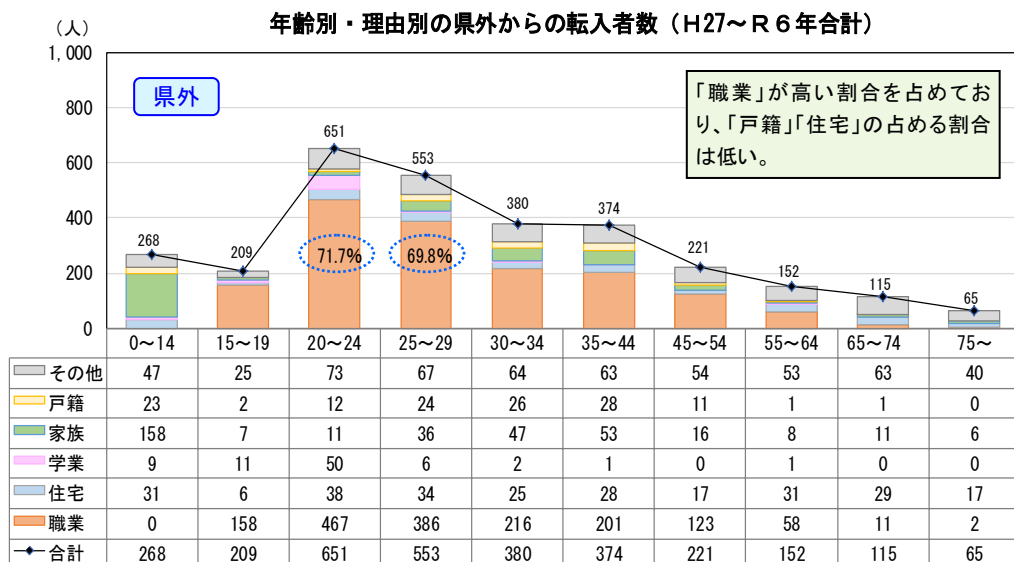
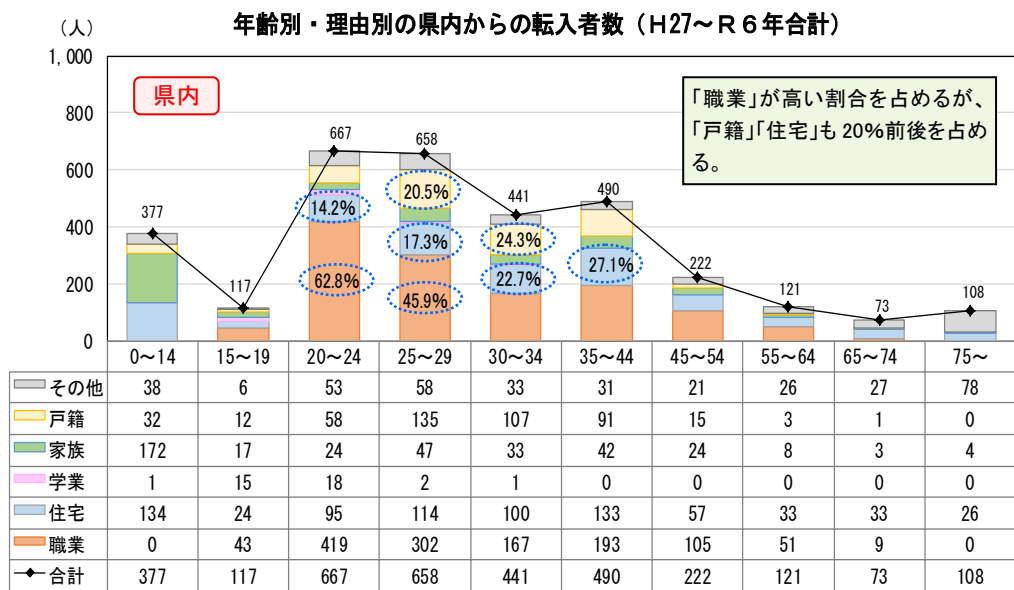
県内からの転入者数は、20歳代前半が667人を占め最も多く、次いで20歳代後半の658人となっています。

20歳代から40歳代前半にかけての転入理由は、「職業」が最も高い割合を占めていますが、「戸籍」「住宅」の割合も20%前後を占めており、住宅の新築や結婚等を契機とした転入もうかがえます。

【県外からの転入理由】

県外からの転入者数は、20歳代前半が651人を占め最も多く、次いで20歳代後半の553人となっています。

転入理由は、「職業」が高い割合を占めており、県内からの転入に比べて「住宅」「戸籍」の比率は低くなっています。



移動の理由

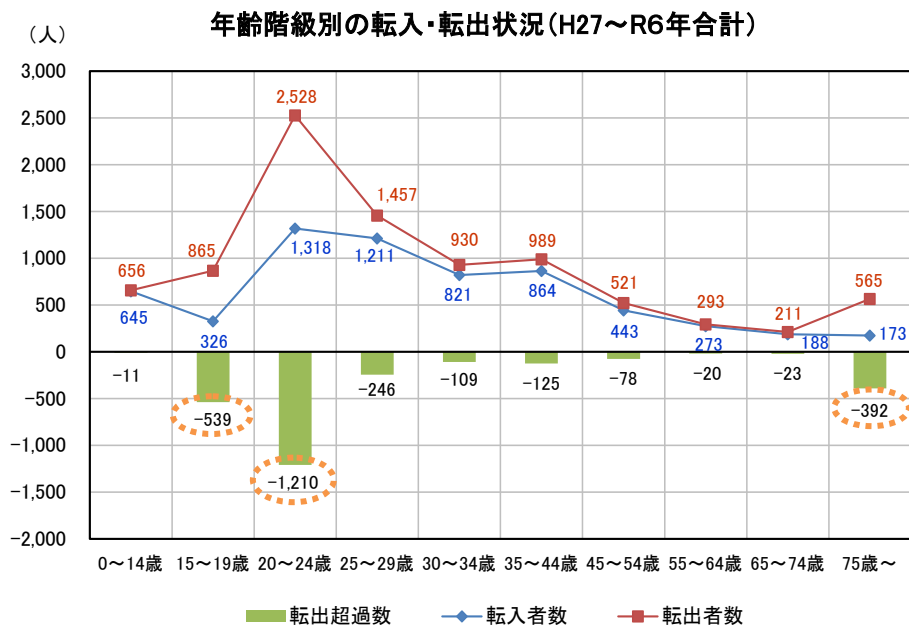
1. 「職業」 ……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動
 2. 「住宅」 ……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
 3. 「学業」 ……就学、退学、転校など学業関係による移動
 4. 「家族」 ……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
 5. 「戸籍」 ……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
 6. 「その他」 ……上記以外による移動及び不詳
- (※移動の理由は転出入者の申告による)

資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）（新潟県統計課）

上記の分析をもとに、年齢階級別の転入・転出状況をみると、いずれの年齢層においても転出超過となっており、特に「20～24歳」において、1,210人の転出超過となっていることが特筆されます。

また、「15～19歳」についても、539人の転出超過となっており、10代後半から20代前半における転出傾向が顕著なことがうかがえます。

そのほか、「75歳以上」も392人の転出超過となっており、住み替えや子どもとの同居等が主な理由と考えられます。



資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）（新潟県統計課）

(3) 通勤・通学動向

他市町村に住み、本市に通勤・通学している人(流入人口)は2,888人、本市に住み、他市町村へ通勤・通学している人(流出人口)は4,524人となっており、1,636人の流出超過となっています。

昼夜間人口比率※は95.3%であり、通勤・通学者の市外への流出が市内への流入を上回っている状況にあります。

流入先は、「南魚沼市」が53.8%を占め最も多く、次いで「長岡市」「小千谷市」「十日町市」の順となっています。流出先も「南魚沼市」が49.4%を占め最も多く、次いで「長岡市」「小千谷市」「十日町市」の順となっています。

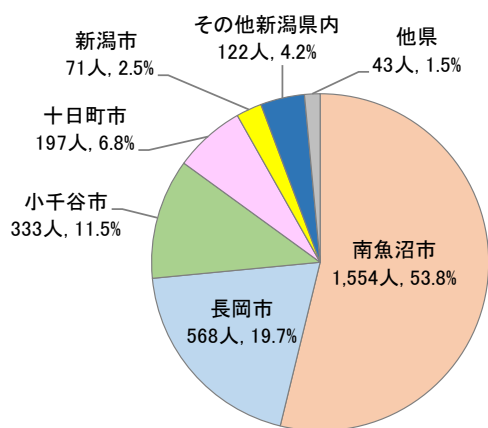
※ 昼夜間人口比率：昼間人口／夜間人口（本市人口）

昼間人口は、従業や通学をしている人口を含めた、本市で昼間に活動している人口に当たります。

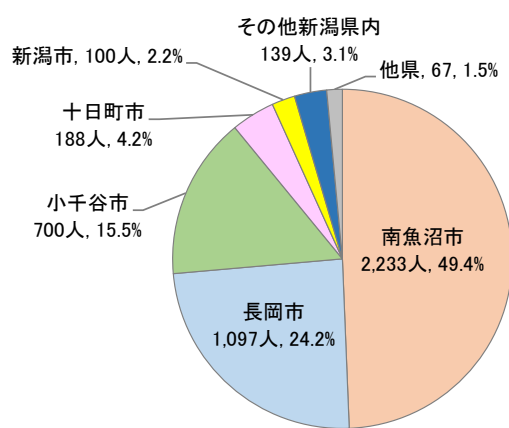
■魚沼市の通勤・通学動向（2020(令和2)年）

常住人口 (夜間人口)	流入人口		流出口		昼間人口	流入超過 (△は流出超過)		常住人口100 人当たりの 昼間人口	
	通勤	通学	通勤	通学		実数	率		
34,483	2,888	2,545	343	4,524	3,793	731	32,847	△1,636 △4.7	95.3

他市町村からの通勤・通学者



他市町村への通勤・通学者



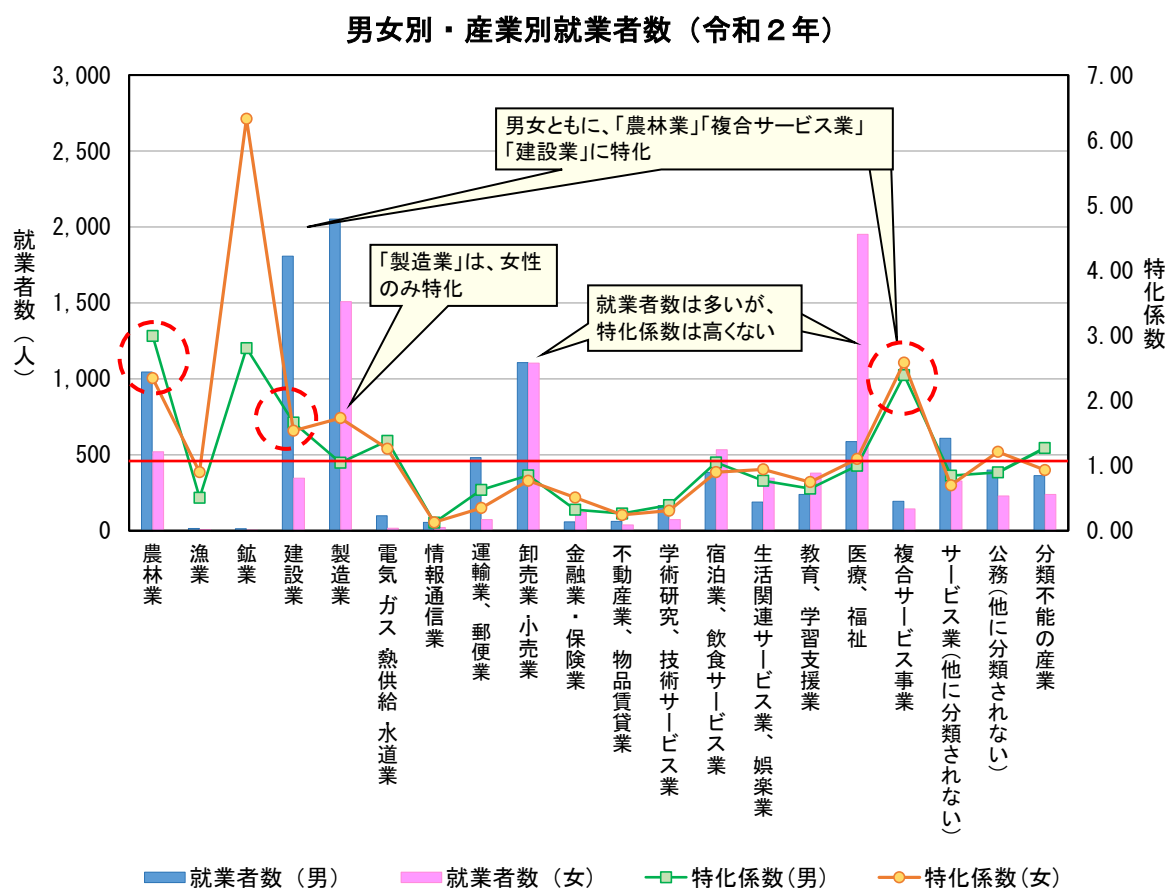
資料：国勢調査（総務省）

3 産業・就労の状況

(1) 産業構造

2020(令和2)年の男女別・産業別就業者数をみると、男性は、「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」「農林業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療、福祉」「製造業」「卸売業・小売業」「宿泊業、飲食サービス業」の順に多くなっています。

特化係数をみると、「農林業」(男性 2.99、女性 2.35)と「複合サービス事業」(男性 2.39、女性 2.58)が特に高く、「建設業」(男性 1.66、女性 1.54)、女性の「製造業」(1.73)も高い係数となっています。



※特化係数＝地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数
 魚沼市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率
 特化係数が1.00であれば全国と同様、1.00以上であれば全国と比べてその産業に特化していると考えられる。

※「鉱業」は、就業者数が少ないため、特化係数が大きく算出されている。

※「複合サービス事業」：郵便局、農業協同組合等

資料：国勢調査（総務省）

(2) 産業別就業者

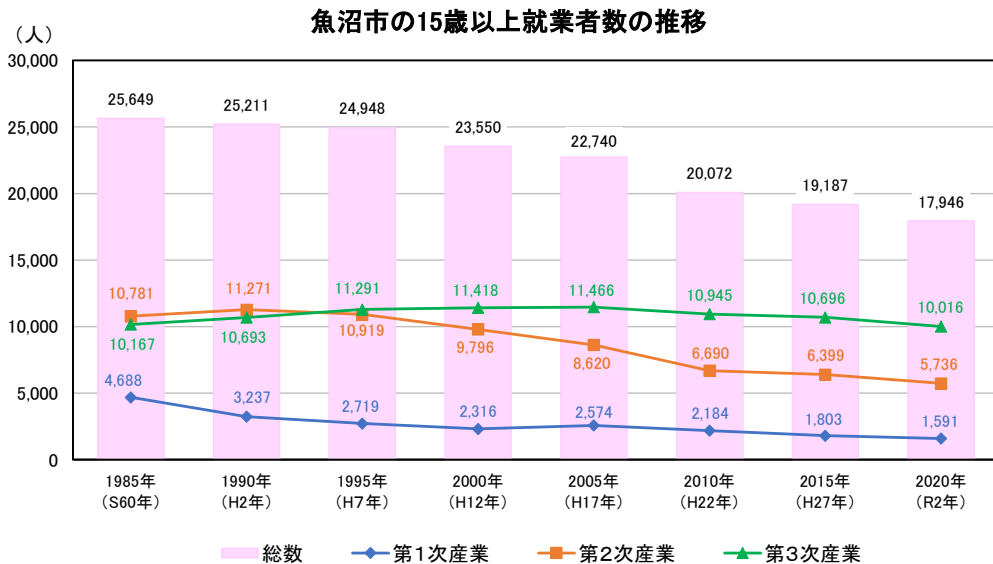
① 産業別就業者

本市の第1次産業就業者は、減少の一途をたどり、1985(昭和60)年には5千人近くを占めましたが、2020(令和2)年にはその3分の1程度となっています。

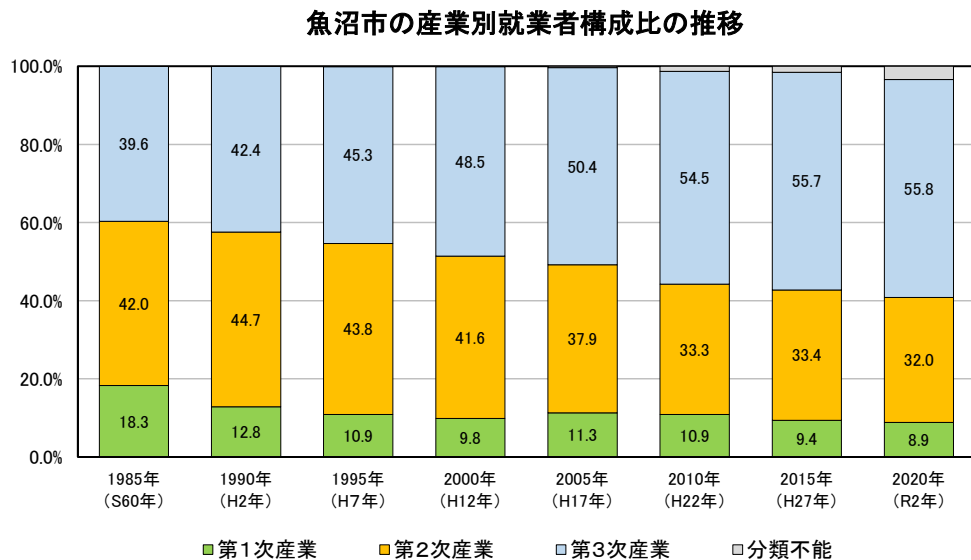
第2次産業就業者についても、1995(平成7)年に第3次産業就業者数を下回り、以降減少傾向で推移し、2020(令和2)年の就業者数は、1985(昭和60)年の約53%まで減少しています。

第3次産業就業者は最も人数が多く、2005(平成17)年までは増加傾向にありましたが、その後は減少傾向に転じています。

3区分の構成比をみると、第1次、第2次産業就業者の減少により、結果的に第3次産業の占める割合が高くなっています。



資料:国勢調査(総務省)



資料:国勢調査(総務省)

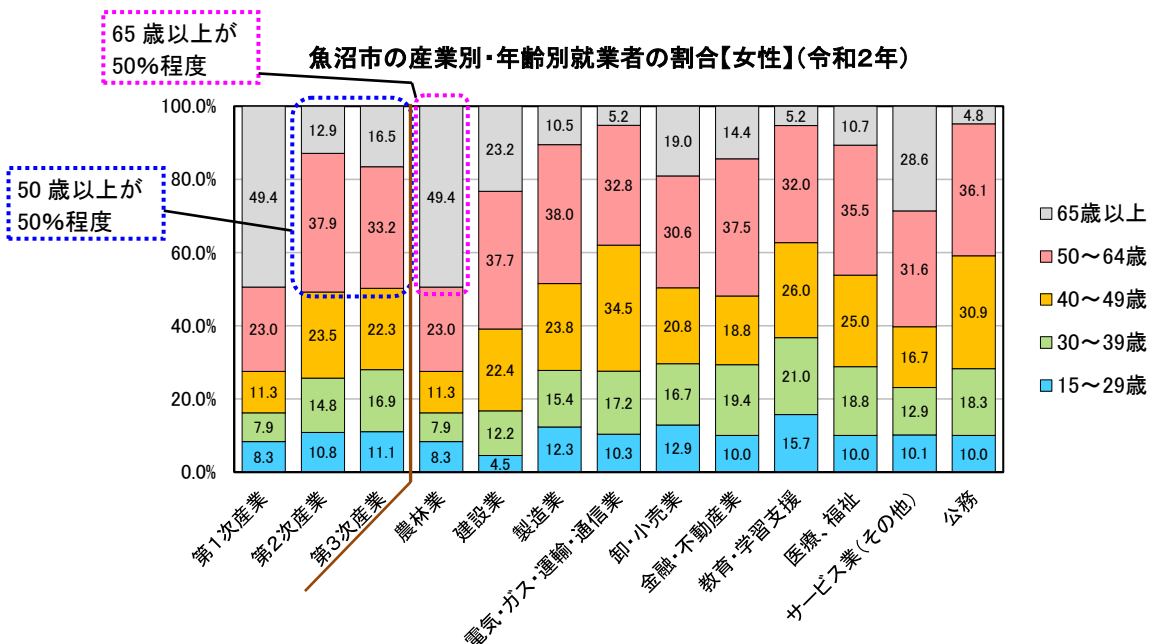
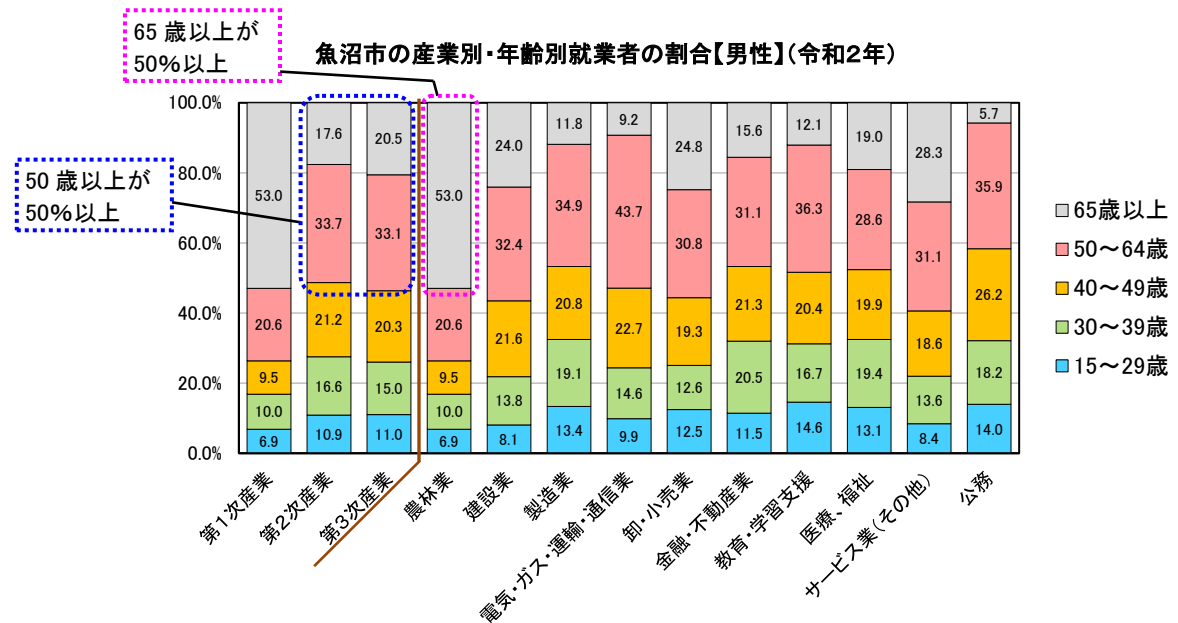
② 産業別・年齢別就業者数

本市の産業別・男女別就業者の年齢階級別構成比をみると、第1次から第3次産業で比較した場合、第1次産業の高齢化が顕著となっており、「農林業」では、65歳以上の割合が男性で53.0%、女性で49.4%を占めています。

第2次産業及び第3次産業就業者についても、男女共に50歳以上が約半数を占めています。

50歳以上の割合が過半数を占める産業は、男性では「建設業」「サービス業(その他)」「卸・小売業」「電気・ガス・運輸・通信業」となっており、女性では「建設業」「金融・不動産業」「サービス業(その他)」となっています。

39歳以下が最も多い職業は、男性は「製造業」「医療・福祉」、女性は「教育・学習支援」となっています。



資料:国勢調査(総務省)

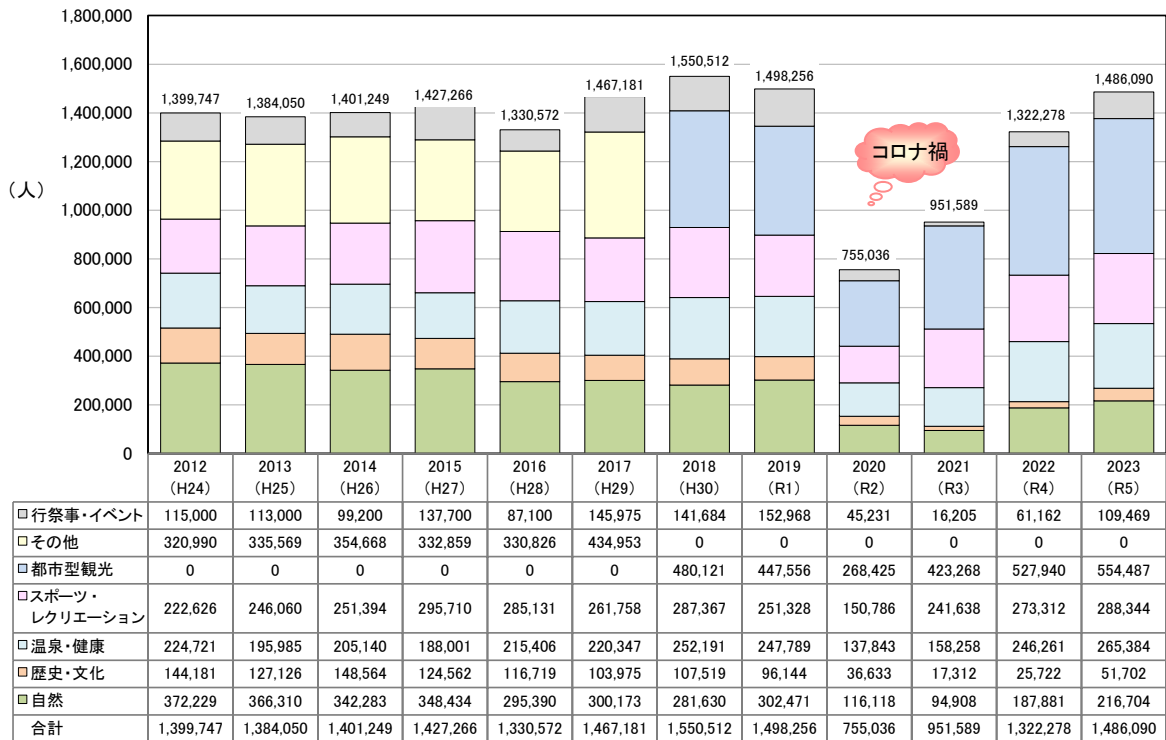
(3) 観光の動向

本市の観光入込客数は、年間 140～150 万人程度で推移していましたが、2020(令和2)年から始まった新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、2020(令和2)年及び2021(令和3)年は大幅に減少しました。

2022(令和4)年には、ピーク時の80%強まで回復し、さらに、2023(令和5)年には、1,486,090人と、コロナ禍前と同程度まで回復し、ピークに迫る状況となっています。

目的別の入込数をみると、「都市型観光」が40%弱を占め最も多く、次いで「スポーツ・レクリエーション」「温泉・健康」が共に20%弱を占めています。

魚沼市の目的別観光入込客数の推移



※都市型観光:商業施設、食・グルメ、農林水産等の直売所、物産館等

※その他:道の駅、パーキングエリア等

資料:新潟県観光入込客統計調査(新潟県観光企画課)

参考2 将来人口の推計と影響分析

1 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 人口推計シミュレーション

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されます。自然減対策により、子どもが生まれる率(合計特殊出生率)が高まることが考えられ、一方、社会減対策により、人口流出傾向に歯止めがかかる(純移動率*が改善)ことが考えられます。

これらのことから、社人研の推計を基に、出生率を上昇させた場合(シミュレーション1)と、移動率がゼロのまま推移する場合(シミュレーション2)の推計を行い、推計人口に対する自然増減(出生)と社会増減(移動人口)の影響度を分析します。

■推計パターンの考え方

パターン	仮定値の考え方
パターン1 (社人研推計準拠)	2020(令和2)年の国勢調査値を基準として、出生・死亡・移動の今後の動向を仮定して将来の人口を推計
出生に関する仮定	2020(令和2)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が維持されるものとして2025(令和7)年以降市町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	<ul style="list-style-type: none"> 「55~59歳→60~64歳以下」では、全国と都道府県の2015(平成27)年→2020(令和2)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 「60~64歳→65~69歳以上」では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005(平成17)年→2015(平成27)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
移動に関する仮定	純移動率が、2050(令和32)年以降継続すると仮定
シミュレーション1	出生率上昇
出生に関する仮定	パターン1において、合計特殊出生率が2035(令和17)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定
移動に関する仮定	社人研推計準拠と同じ仮定
シミュレーション2	出生率上昇+移動ゼロ
出生に関する仮定	パターン1において、合計特殊出生率が2035(令和17)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定
移動に関する仮定	人口移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

*純移動率：純移動数(転入-転出)が地域全体に占める割合のこと。

*子ども女性比：0~4歳児人口÷15~49歳女性人口

(2) 自然増減、社会増減の影響度の算出

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局では、パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1、2を組み合わせ、将来人口に及ぼす自然増減の影響度と社会増減の影響度を数値化しています。

本項では、同様の手法でそれぞれの影響度を算出します。

■ 自然増減、社会増減の影響度の算出方法

分類	算出方法	影響度のランク※
自然増減の影響度	「シミュレーション1の2050年推計人口」÷ 「パターン1の2050年推計人口」 の数値に応じて、右の5段階に整理	「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上
社会増減の影響度	「シミュレーション2の2050年推計人口」÷ 「シミュレーション1の2050年推計人口」 の数値に応じて、右の5段階に整理	「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上

※影響度のランクは、「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版）（内閣府地方創生室）」に基づく。

- ・ 自然増減の影響度のランクが高いほど出生の影響度が大きくなります。
- ・ 社会増減の影響度のランクが高いほど人口の移動の影響度が大きくなります。



■ 魚沼市における自然増減、社会増減の影響度の算出

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2050年推計人口=19,262（人） パターン1の2050年推計人口=18,438（人） ⇒19,262（人）/18,438（人）=104.5%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2050年推計人口=24,761（人） シミュレーション1の2050年推計人口=19,262（人） ⇒24,761（人）/19,262（人）=128.5%	4

自然増減と社会増減の影響度を算出したところ、自然増減は 104.5%で、社会増減は 128.5%となり、本市の将来人口に対する自然増減の影響度は「2(影響度 100~105%)」、社会増減の影響度は「4(影響度 120%~130%)」となりました。

これは、出生率の上昇を図る施策を進めることで0~5%程度、社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで20~30%程度、社人研の推計人口よりも将来の総人口が多くなるという効果があることを示します。

すなわち、本市は人口移動の影響度のほうが高く、社会動態の改善が人口減少の抑制に大きく影響することがうかがえます。

次に、本市の社会動態の特徴として、10代の市外流出が顕著であり、人口移動が均衡すること(移動率がゼロ)により、10代の人口減少抑制にも効果の発現が期待されます。

一方で、大学・専門学校進学や就職を契機として、市外へ転出する学生が一定数存在していることから、10代については現状に即して移動率は補正せず、他の年齢層については、人口移動が均衡する(移動率がゼロ)と仮定し、シミュレーション3として推計を行いました。

■シミュレーション3の内容

パターン	仮定値の考え方
シミュレーション3	10代の移動率補正を考慮しない
出生に関する仮定	パターン1において、合計特殊出生率が2035(令和17)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定
移動に関する仮定	10代を除く年齢層の人口移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

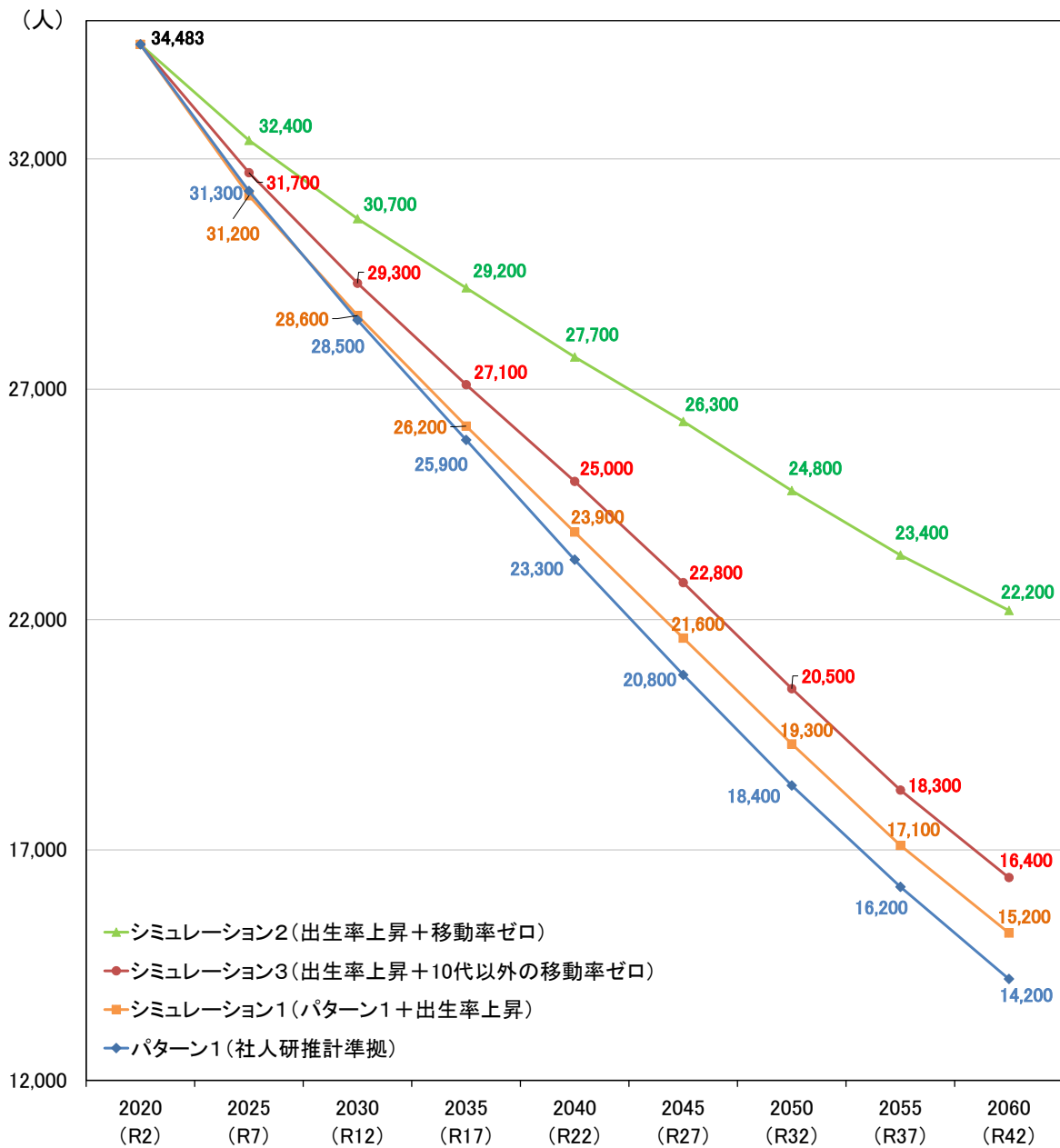
推計の結果、全世代の純移動率をゼロにしたシミュレーション2と比べて、2045(令和27)年時点で3,500人少なく、年々その差が拡大していく傾向にあります。パターン1(社人研推計準拠)の推計人口と比較すると、2045(令和27)年時点で2,000人上回る見込みとなります。

以上より、人口減少を少しでも緩和するためには、若い世代の定着・増加が重要であることがうかがえ、転出を抑制し地元定着を図るだけでなく、U・Iターンによる人口の還流等、転入者を増やしていくことが求められます。

次ページに、パターン1及びシミュレーション1、2、3の結果をグラフで示します。

魚沼市の人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2、3）

魚沼市 将来推計人口の推移（影響度分析）



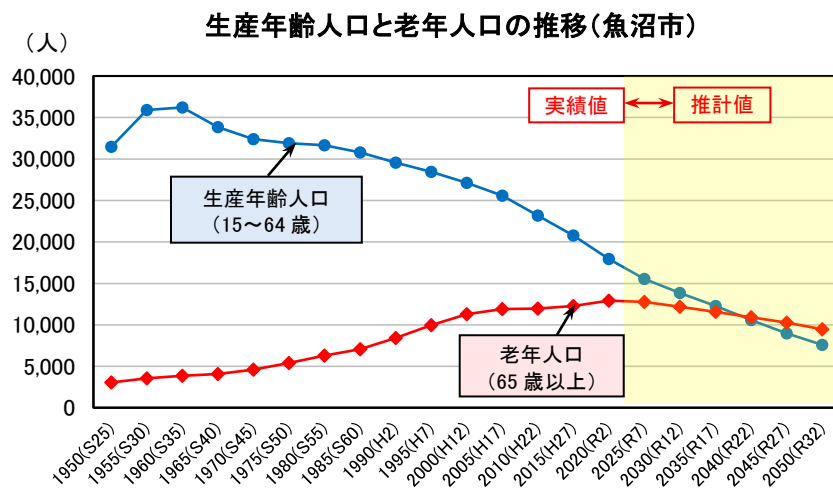
2 将来の人口減少が地域社会に与える影響の分析

人口が減少することにより、地域社会において次のような影響が懸念されます。

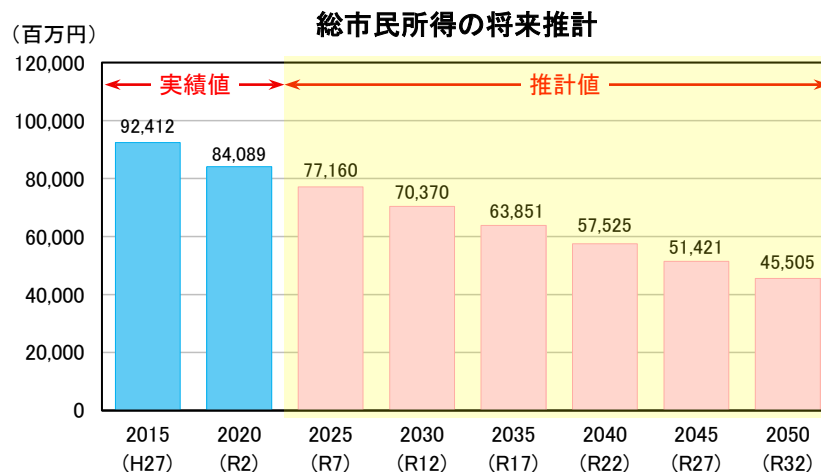
(1) 地域経済・産業への影響

① 労働力人口の減少による地域経済の縮小

生産年齢人口の減少に伴い、労働力人口も減少することが見込まれます。労働力人口の減少は、地域産業の衰退や良質な雇用の場の縮小を招くほか、市内総生産が減少することで、総市民所得が減少することが予測され、地域経済社会の縮小につながるおそれがあります。



資料:国勢調査(総務省)



※ 2010(平成22)年~2022(令和4)年までの人口1人当たり市民所得の平均値に、将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所の推計値)を乗じて算出

資料:新潟県HP、国立社会保障・人口問題研究所

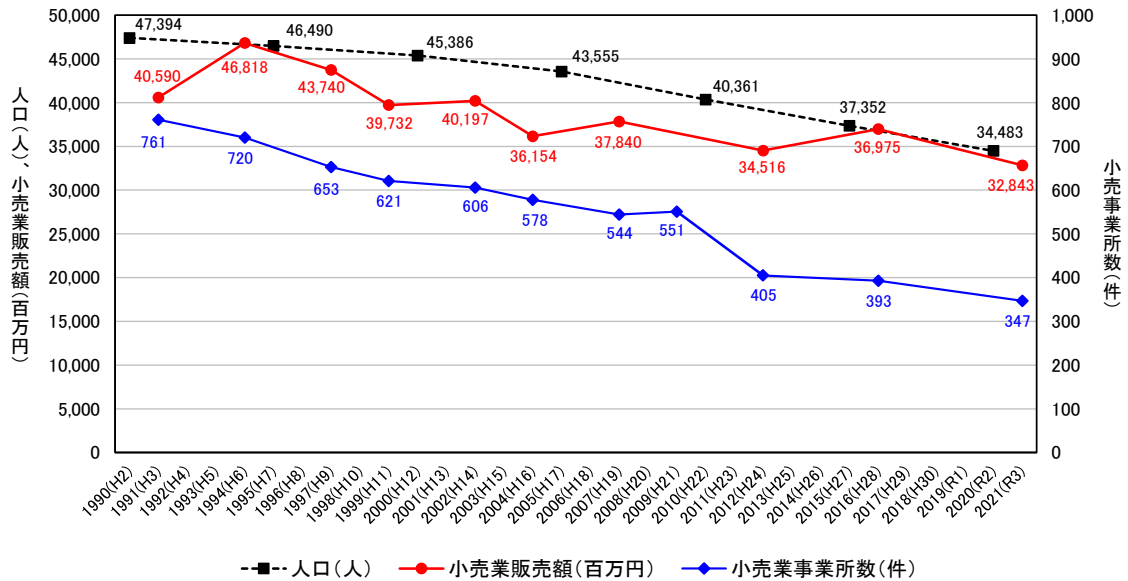
② 地元商業の衰退

本市では、1990(平成2)年から2021(令和3)年の31年間で小売業事業所数が414件、小売業販売額が77億4,700万円減少しています。

人口減少による消費人口の減少は、地域の購買力の減少につながり、結果として商店舗の売上が減少し、経営の維持が難しくなり、空き店舗や商店街の空洞化を引き起こします。

また、店舗の減少に伴い、日常の買い物に困難をきたす“買物弱者”が増加するなど、地域住民の生活維持に支障を及ぼすおそれがあります。

魚沼市の人口と小売業の推移



資料:国勢調査(総務省)、経済センサス基礎調査(総務省・経済産業省)

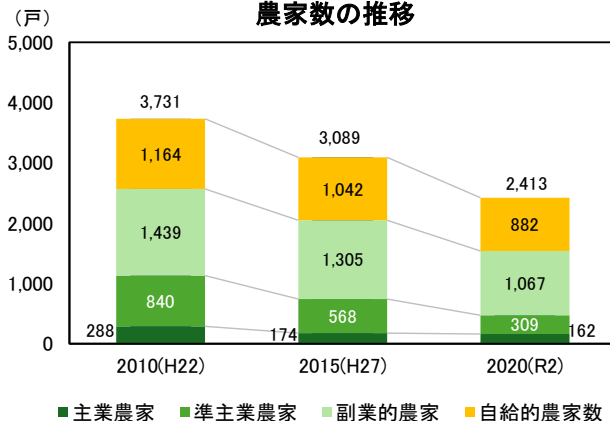
③ 地域農林業の衰退

本市では、農家数が減少しており、農業就業者も半数が60歳以上と高齢化が進み、担い手不足が深刻化しています。

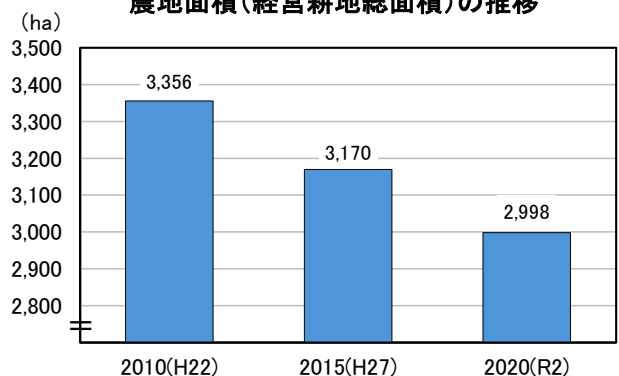
後継者不足に伴い離農が進むことにより、荒廃農地が増加し、農地面積が年々減少するとともに、農産物の生産量が減少し、地域経済に悪影響が生じる可能性があります。

林業についても同様に、担い手や後継者不足により、山林の荒廃や森林の持つ多面的機能を維持していくことが困難となるおそれがあります。

農家数の推移



農地面積(経営耕地総面積)の推移



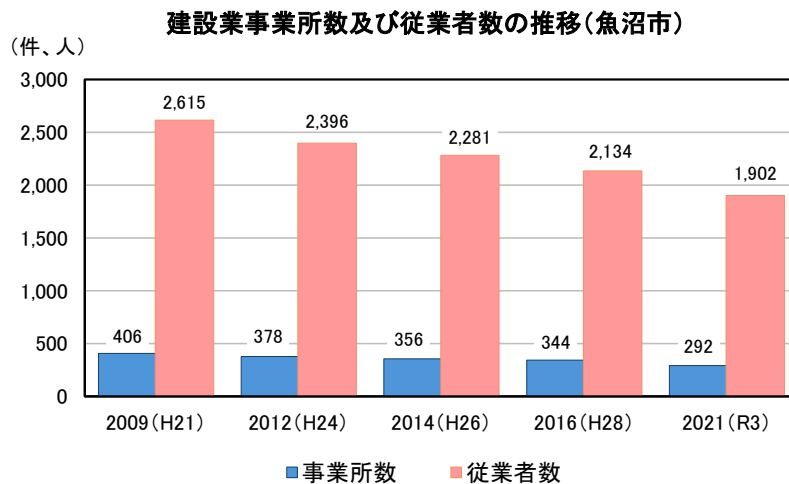
資料:農林業センサス(農林水産省)

④ 建設業における高齢化と人材不足の更なる進行

生産年齢人口の減少と相まって、本市の主要産業の一つである建設業においても就業者数が減少傾向にあるとともに、50歳以上が過半数を占めており、高齢化と人材不足に直面しています。

また、団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年以降は、熟練技術者の大量退職が見込まれています。

建設業における労働力人口の減少は、生産性の低下や技術継承の危機等をもたらすばかりではなく、人材不足が深刻化することにより、事業規模の縮小や廃業の危機に直面する事業所が増加することが懸念されます。



資料：H21、H26：経済センサス基礎調査（総務省・経済産業省）
H24、H28、R3：経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

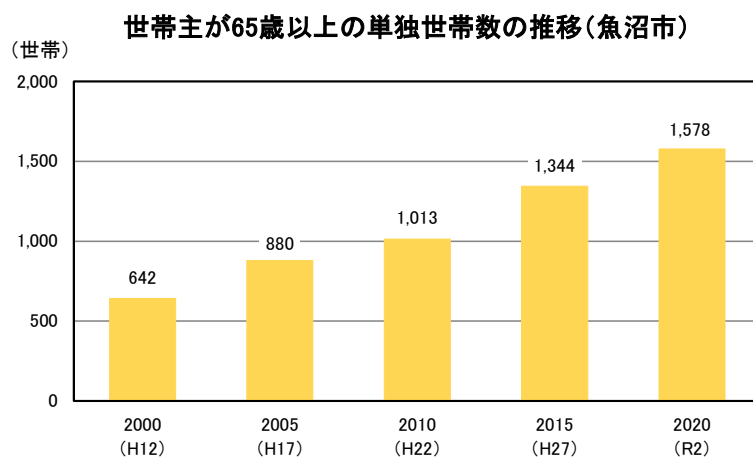
(2) 市民生活への影響

① 地域コミュニティの弱体化

人口減少により、地域における自治会等の住民組織の担い手が不足し、地域のコミュニティ機能や自主防災活動、防犯、交通安全等の活動が低下するおそれがあります。

また、日常的な見守りや支えあい等の共助の取組が困難となるおそれがあるほか、人と人とのつながりが希薄となることで、高齢者の孤独・孤立の深刻化が懸念されます。

さらに、地域の存続そのものが困難な「限界集落」となることも懸念されます。

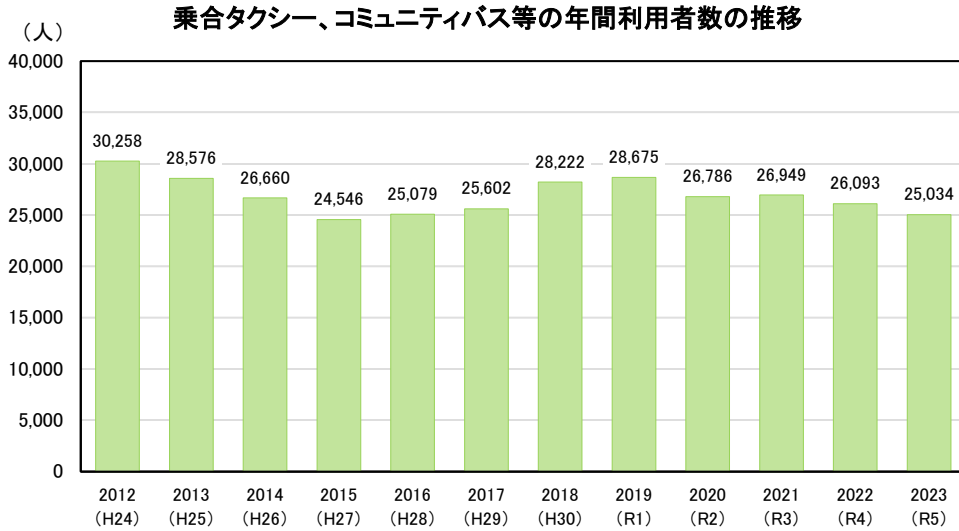


資料：国勢調査（総務省）

② 地域公共交通の縮小・撤退

高齢者の増加により公共交通機関の必要性が高まる一方で、人口の低密度化によって公共交通機関の経営効率が下がり、減便や撤退を招くおそれがあります。

公共交通機関以外に移動手段を持たない高齢者等交通弱者にとっては、通院や買い物等の日常生活が困難となることが懸念されます。



※各地域の地域乗合タクシー、広神域内定期便、小出まちなか循環線、入広瀬コミュニティバスの各路線の利用者数の合計

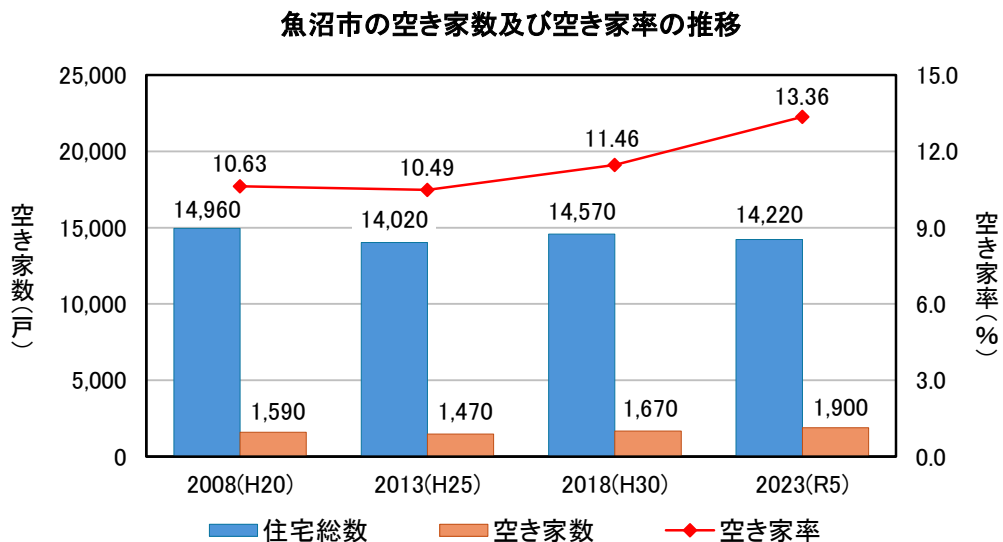
※入広瀬コミュニティバス運行 (H29. 10. 1 から)

資料:魚沼市地域公共交通協議会(魚沼市)

③ 空き家・空き地の増加

人口減少に伴い、管理の行き届かない空き家や空き地が増加し、犯罪や災害リスクの増加、不法投棄誘発等の安全・衛生上の問題が懸念されるほか、景観の悪化を生じさせ、地域のイメージが低下することにもつながります。

地域のイメージ低下は、転出増加や転入減少に拍車をかけるおそれがあり、人口減少への負の連鎖が危惧されます。



資料:住宅・土地統計調査(総務省)

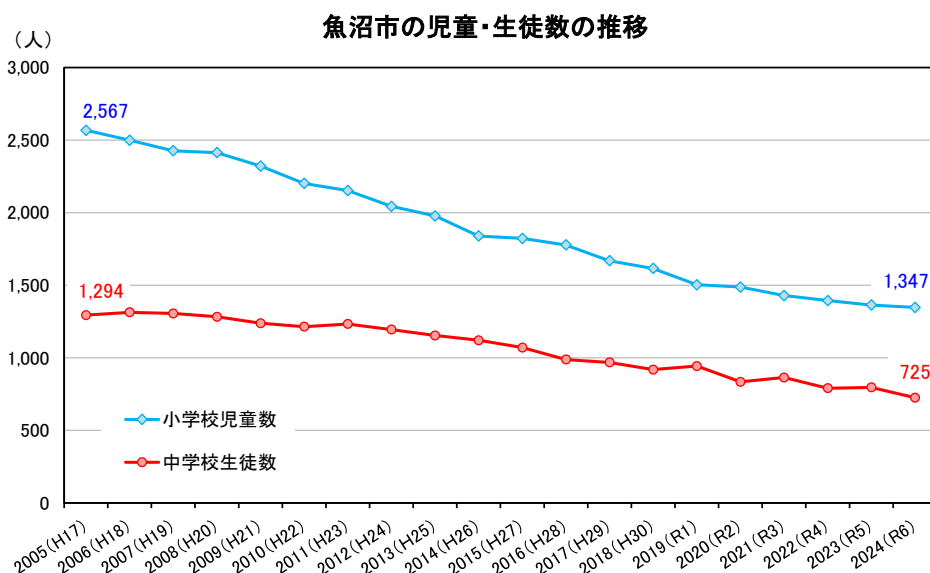
(3) 教育・地域文化への影響

① 児童・生徒数の減少による教育環境の悪化等

本市では、小・中学校の児童・生徒数の減少が続き、2005(平成17)年の児童・生徒数は3,861人でしたが、2024(令和6)年には2,072人と、20年間で約1,800人減少しています。

児童・生徒数が減少することにより、学校の小規模化が進行し、集団学習のほか、クラブや部活動を含む様々な集団活動に困難をきたすなど、教育活動や学校運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、各地域において、様々な伝統芸能や伝統行事等が継承されていますが、少子化や過疎化の進行により担い手が減少し、活動の存続が懸念されるなど、地域文化が衰退するおそれがあります。



資料: 学校基本調査 (新潟県統計課)

(4) 行財政運営への影響

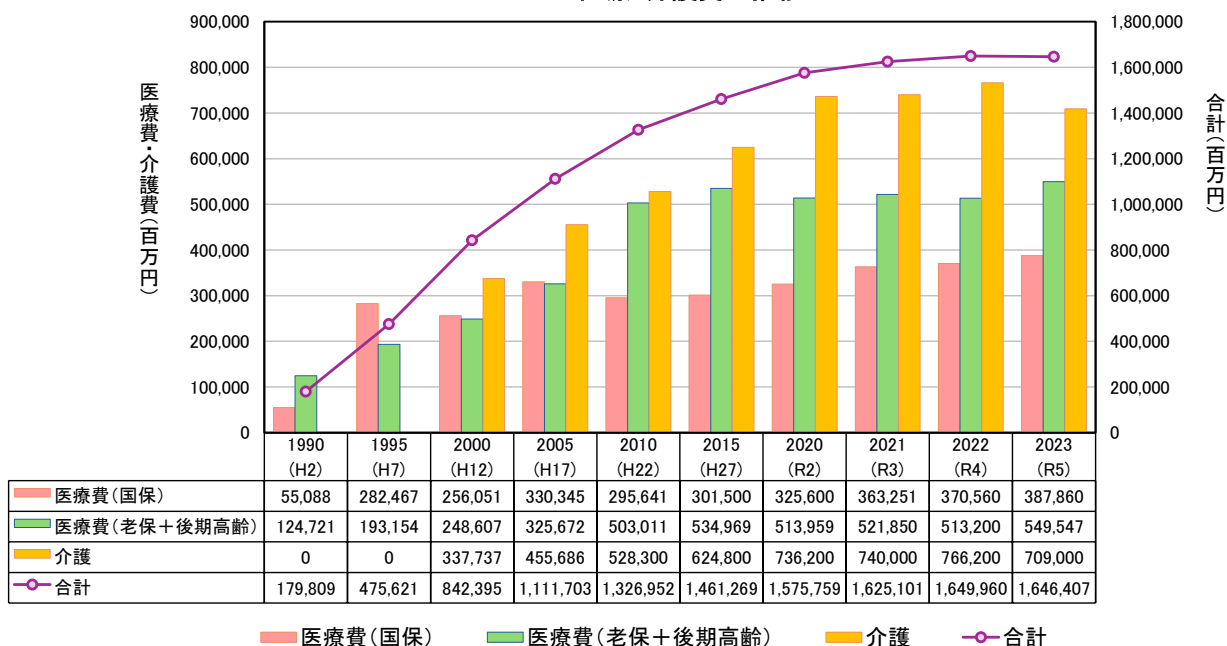
① 市税の減収と医療・介護関係費の増大

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、市税収入は減少することが予想されます。

その一方で、高齢化が更に進行していく中で、医療・介護関係費が増加することが見込まれるため、これらの支出が財政に占める割合が高まり、他の施策に充てる財源が制約されることで、財政運営の自由度が低下するおそれがあります。

また、年金・医療・介護等の社会保障費に係る若年層や現役世代の負担増が懸念されるほか、医療・福祉・介護の需要増が見込まれる一方で、労働力人口の減少による担い手不足が深刻化するおそれがあります。

医療・介護費の推移



資料：魚沼市

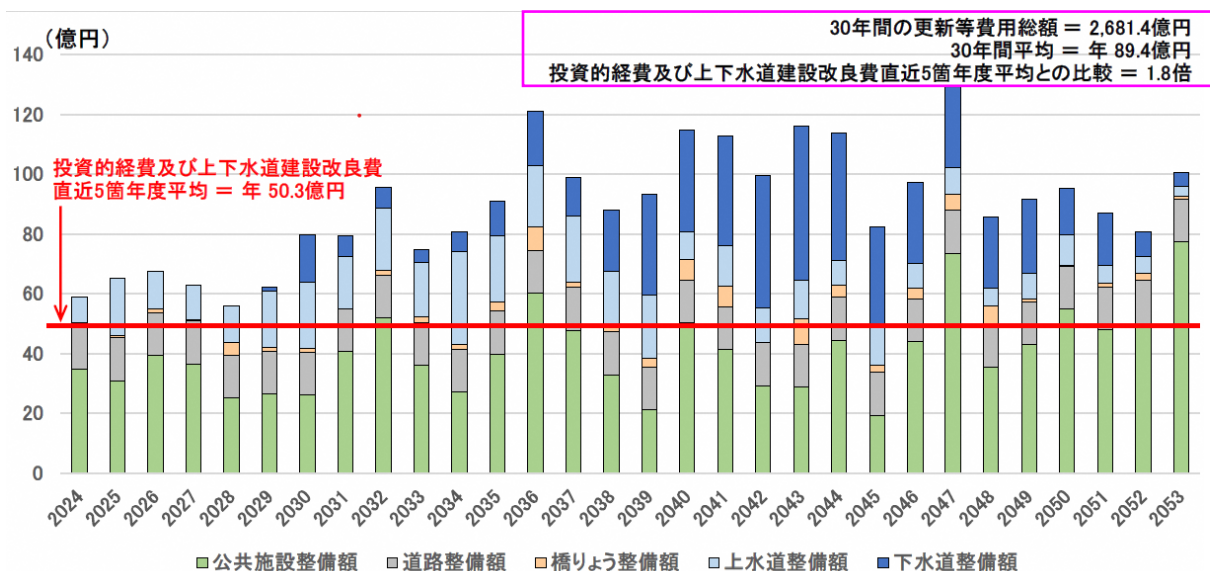
② 公共施設や社会資本の維持管理の負担増

本市の公共施設等は、合併前の6町村の施設等を引継いでいることから、多くの施設等を保有するとともに、老朽化している施設が多くみられます。

今後、保有する公共施設等を始め、道路や上下水道等その他のインフラについても老朽化が進み、維持補修や更新の需要が高まります。

人口減少による税収の減少や社会保障費の増加の下では、これら公共施設や社会資本の維持・更新が困難となり、公共サービスの質の低下を招くことが懸念されます。

公共施設等の将来の更新等費用



資料：魚沼市公共施設等総合管理計画

参考3 アンケート結果からみる市民意識

1 調査の概要

「第三次魚沼市総合計画」策定に当たり実施したアンケート調査結果において、住みよさや定住意向、人口減少対策等本ビジョンに係る設問に対する結果を次に抜粋します。

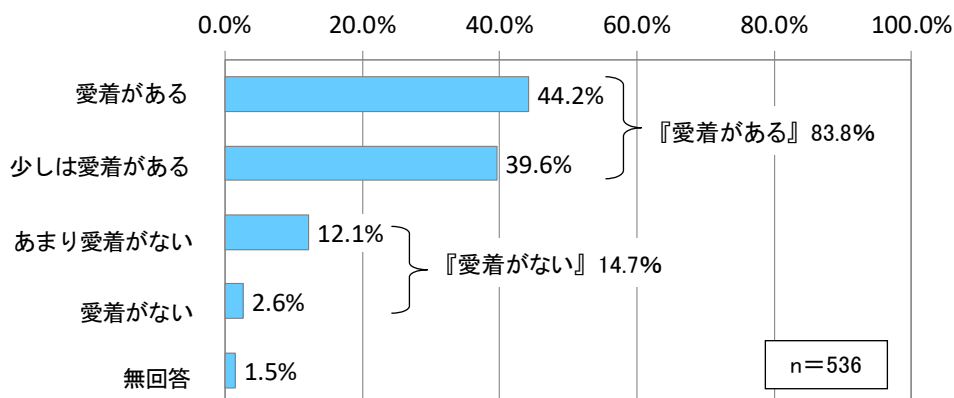
【調査の実施概要】

調査地域	魚沼市全域
調査対象	市内在住の18歳以上の市民1,000人
抽出方法	住民基本台帳から地区別に等間隔で無作為抽出
調査期間	2023(令和5)年12月18日(月)～2024(令和6)年1月15日(月)
調査方法	調査票を郵送し、回答を返信用封筒にて返送、又は専用ページからインターネットで回答

2 調査の結果

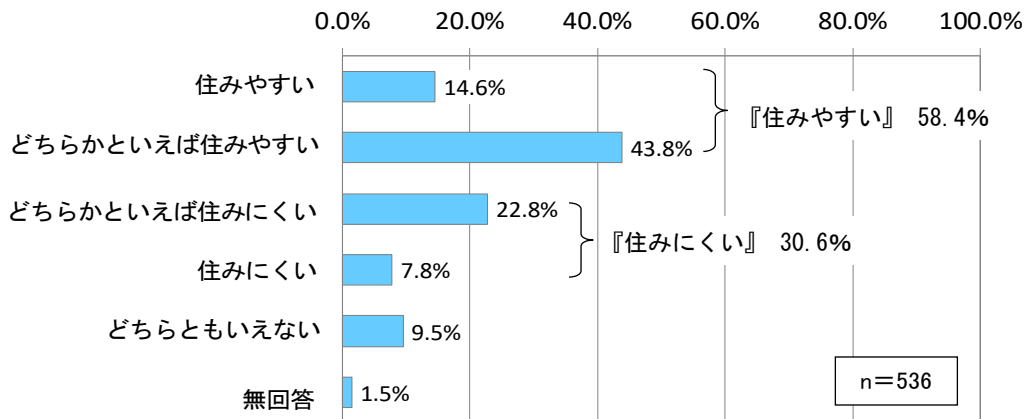
(1) あなたは、魚沼市に「自分のまち」としての愛着がありますか。

「愛着がある」が44.2%、「少しは愛着がある」が39.6%となっており、二つを合わせた『愛着がある』は83.8%と割合が高いです。



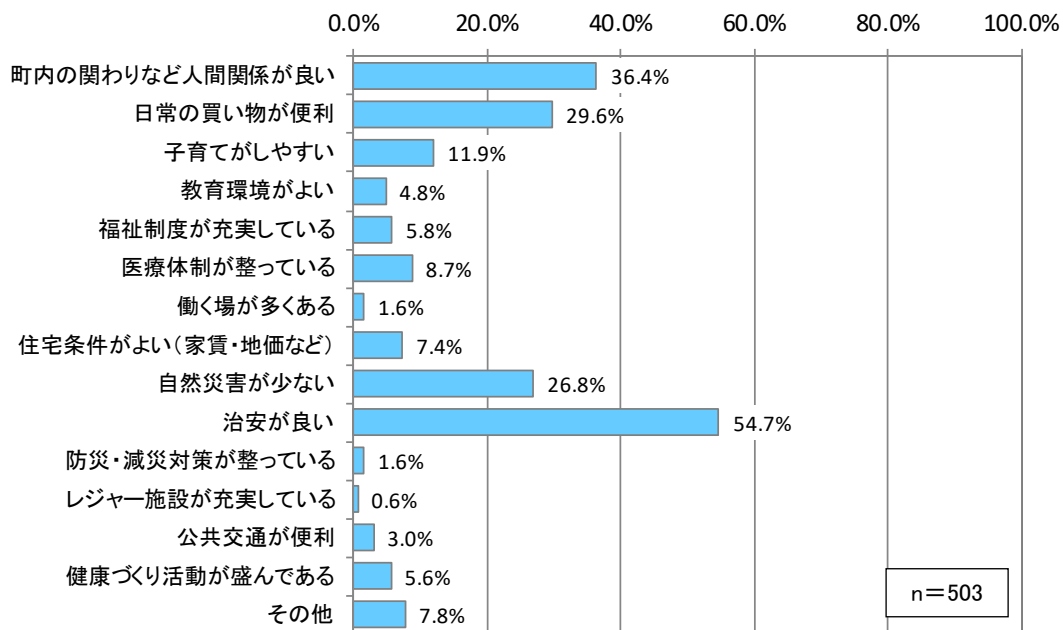
(2) あなたは、魚沼市を住みやすいまちだと思いますか。

「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた『住みやすい』は58.4%と約6割を占め、魚沼市は概ね住みやすいと評価されています。



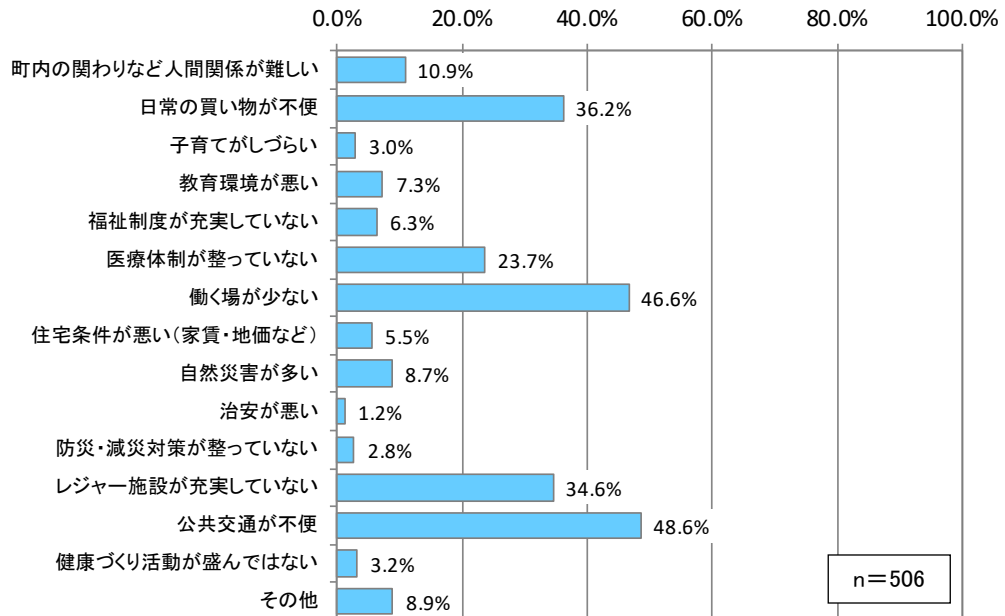
(3) あなたは、魚沼市のどのようなところを住みやすいと感じますか。

「治安が良い」が54.7%を占め最も高く、そのほか「町内の関わりなど人間関係が良い」「日常の買い物が便利」「自然災害が少ない」が回答の上位を占めています。



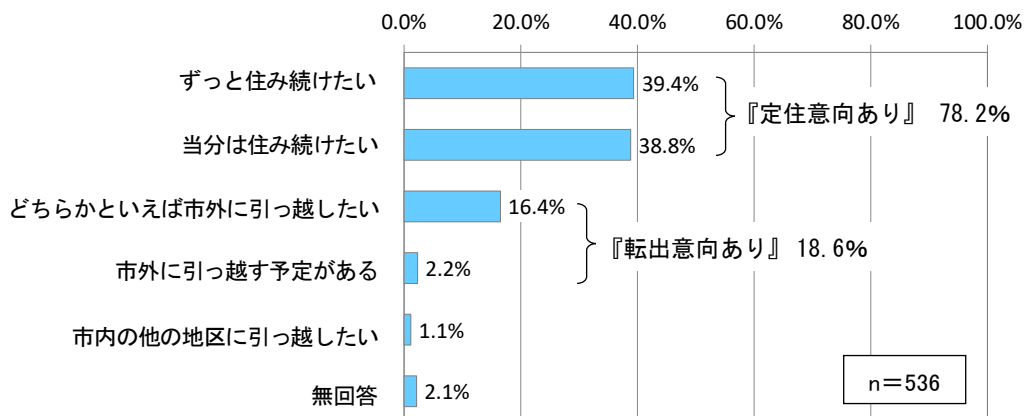
(4) あなたは、魚沼市のどのようなところを住みにくいと感じますか。

「公共交通が不便」(48.6%)と「働く場が少ない」(46.6%)が共に約5割を占め高く、そのほか「日常の買い物が不便」「レジャー施設が充実していない」が回答の上位を占めています。



(5) これからも魚沼市に住み続けたいと思いますか。

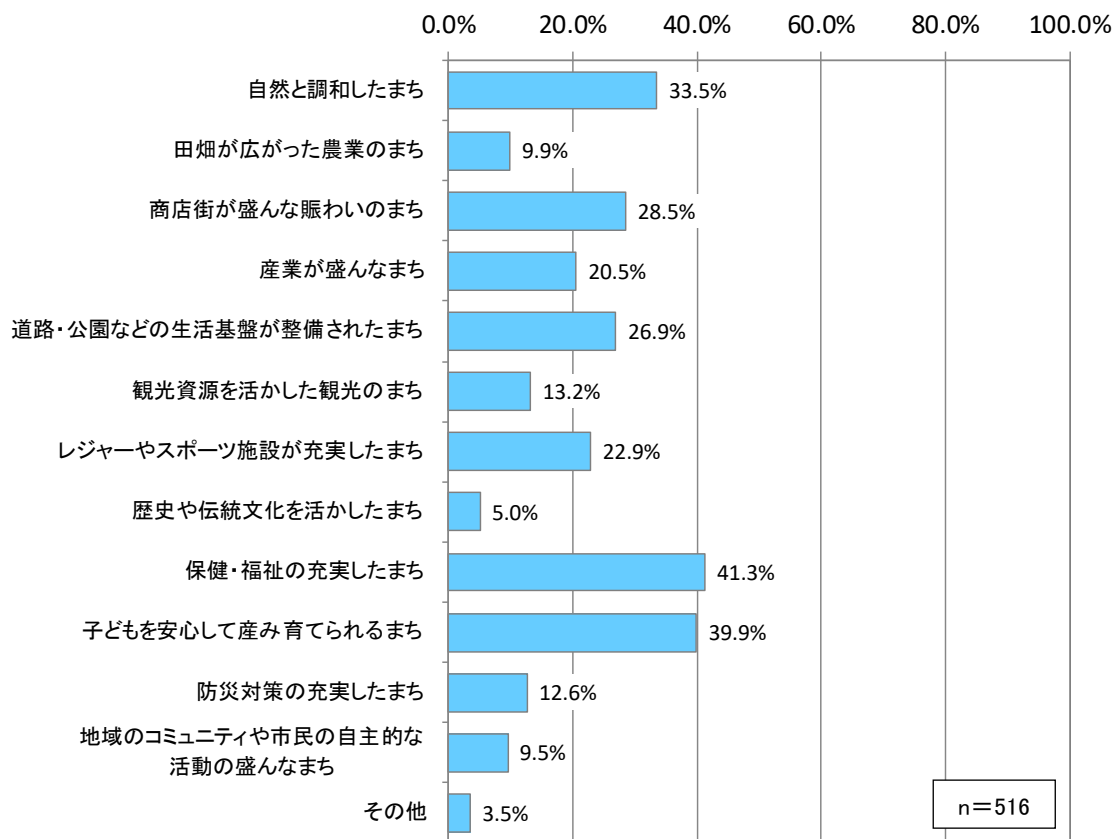
「ずっと住み続けたい」と「当分は住み続けたい」を合わせた『定住意向あり』は78.2%と約8割を占めており、定住意向は高いことがうかがえます。



(6) 将来の魚沼市がどのようなまちであってほしいと思いますか。

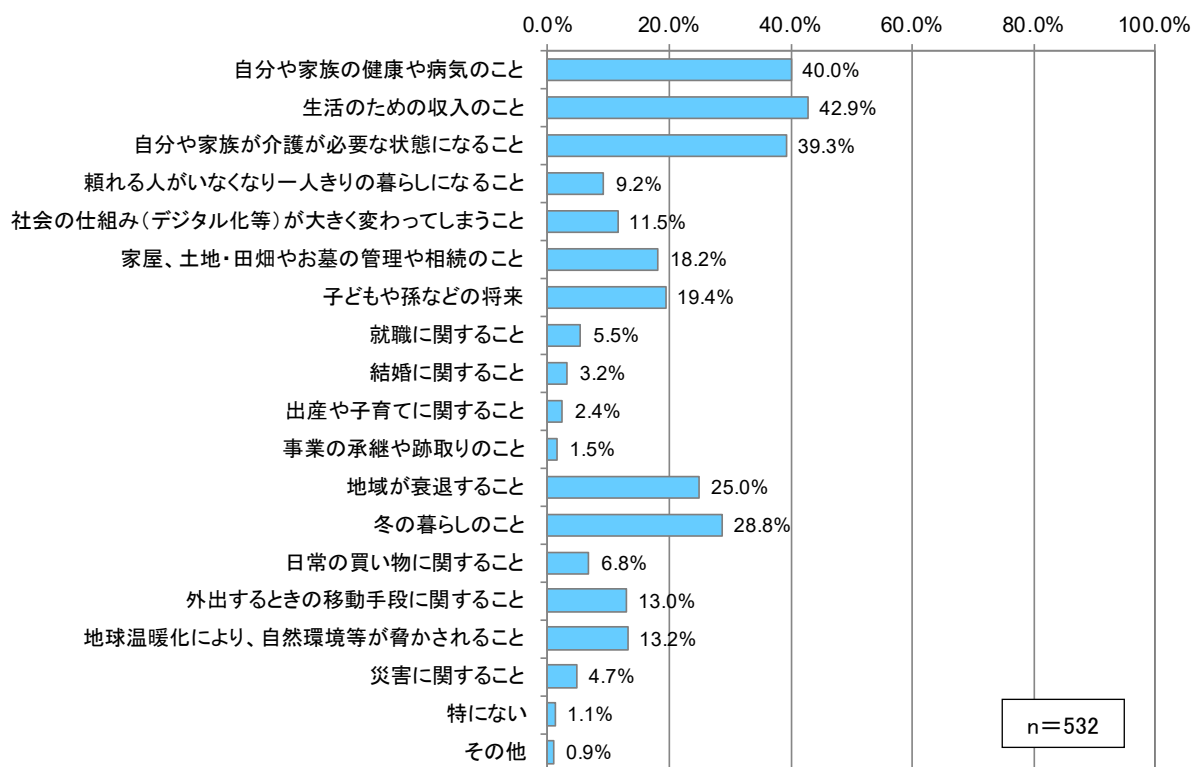
「保健・福祉の充実したまち」と「子どもを安心して産み育てられるまち」が約40%を占め、特に福祉施策の充実したまちが望まれています。

次いで、「自然と調和したまち」「商店街が盛んな賑わいのまち」が高い割合を占めています。



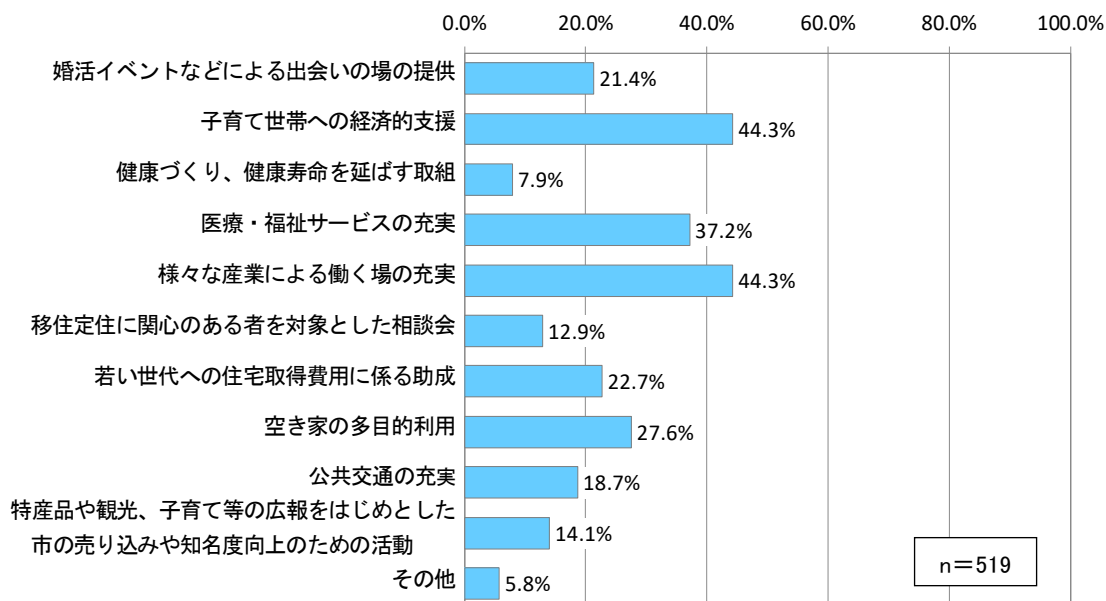
(7) 現在又は将来の暮らしについて、あなたが悩んでいることや不安に感じていることは何ですか。

「生活のための収入のこと」「自分や家族の健康や病気のこと」「自分や家族が寝たきりや身体が不自由になり介護が必要な状態になること」が上位3位を占めています。



(8) 人口減少対策について、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。

「子育て世帯への経済的支援」「様々な産業による働く場の充実」が共に 44.3%と最も高い割合を占めています。



参考4 魚沼市の人口の将来展望

人口減少によって想定される影響を最小限に抑えるために、本市が将来目指すべき人口を推計します。

1 将来目標人口の推計

社人研準拠推計を基準として、これまでの本市の人口に関する現状分析や推計、目指すべき将来の方向性等を踏まえ、次のような仮定条件を設定し、将来目標人口を展望します。

合計特殊出生率については、出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件となることから、三つの回復ケースを設定しました。

純移動率については、特に若者・子育て世代(20～49歳)の移動率の改善が求められることから、純移動率が段階的に上昇し、2050(令和32)年に50%上昇すると仮定しました。

■将来目標人口推計の仮定条件

パターン	出生に関する仮定	移動に関する仮定
R5社人研推計*	2020(令和2)年現在の全国の子ども女性比と本市の子ども女性比との比が、2025(令和7)年以降一定と仮定	地域の平均的な人口移動傾向が継続
独自推計(1)	合計特殊出生率が2050(令和32)年に人口置換水準まで回復した場合	
	合計特殊出生率が現況値1.28から、 2050(令和32)年 に2.07(人口置換水準)まで回復し、以降2.07を維持すると仮定	<ul style="list-style-type: none"> 20～49歳までの純移動率がマイナス(転出超過)の場合は、段階的に改善し、2050(令和32)年に50%の緩和を実現(以降は50%緩和を維持) 20～49歳までの純移動率がプラス(転入超過)の場合は、段階的に増加率が向上し、2050(令和32)年に50%の増加を実現(以降は50%の増加を維持)
独自推計(2)	合計特殊出生率の回復が10年遅れた場合	
	合計特殊出生率が現況値1.28から、 2060(令和42)年 に2.07(人口置換水準)まで回復し、以降2.07を維持すると仮定	独自推計(1)に準拠
独自推計(3)	合計特殊出生率の回復が20年遅れた場合	
	合計特殊出生率が現況値1.28から、 2070(令和52)年 に2.07(人口置換水準)まで回復し、以降2.07を維持すると仮定	独自推計(1)に準拠

※2050(令和32)年までは社人研の推計値を使用し、2055(令和37)年、2060(令和42)年の推計人口は社人研の推計に準拠して国が提供する人口推計用ワークシートを使用して算出。なお、各推計値は四捨五入して概数で表示(以降も同様)。

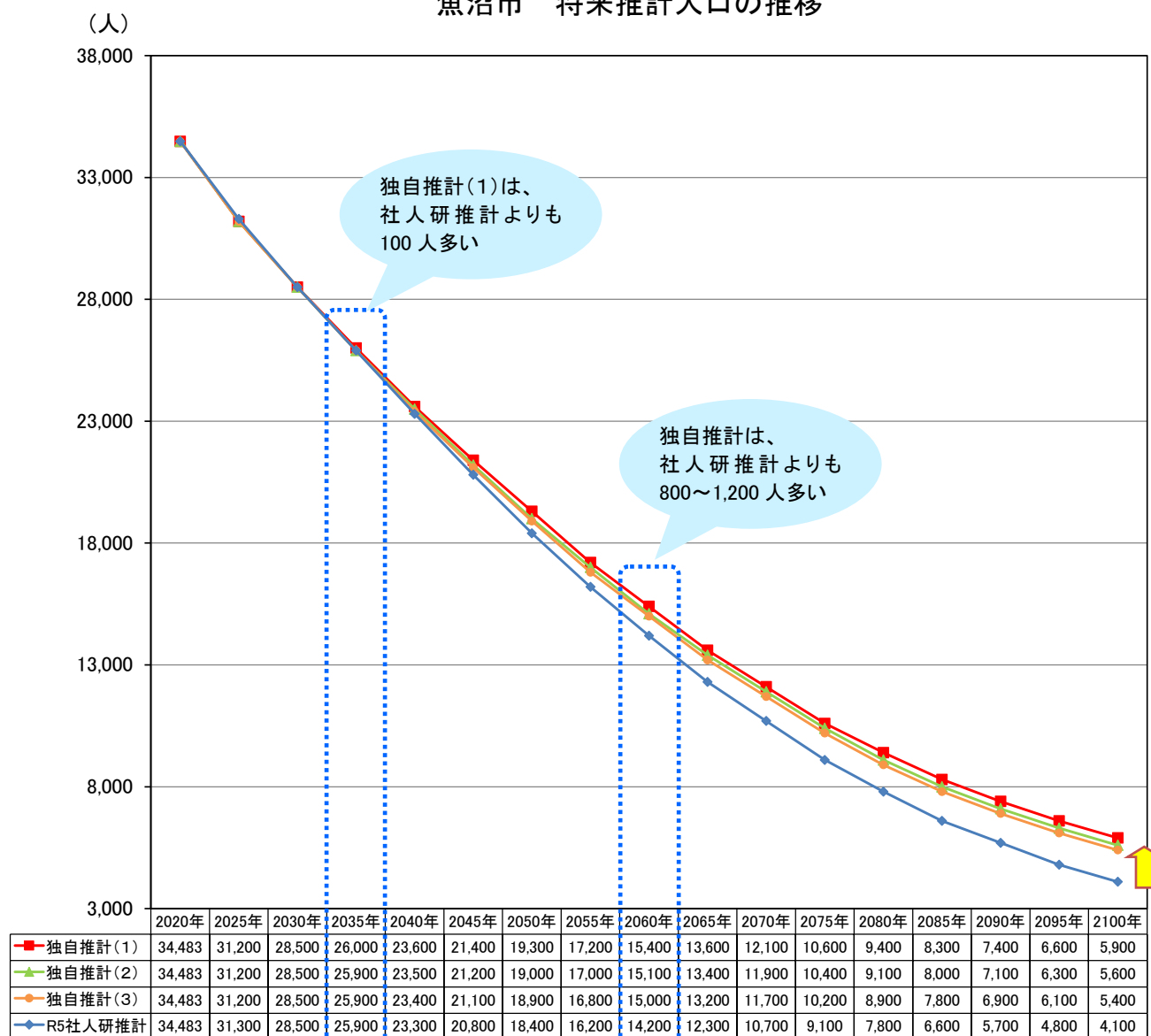
2 総人口の比較

推計の結果、2035(令和17)年では、社人研推計人口が25,900人に対し、独自推計(1)のみが26,000人で、独自推計(2)及び(3)は社人研と同様の25,900人となっています。

2060(令和42)年では、社人研推計人口が14,200人であるのに対し、独自推計(1)は15,400人、独自推計(2)は15,100人、独自推計(3)は15,000人となり、社人研推計人口より800人～1,200人程度人口減少が抑制されることとなります。

最も総人口が多い推計は独自推計(1)であり、出生率の早期回復と若者・子育て世代の純移動率の段階的上昇が人口減少の度合いを抑える効果があることがうかがえます。

魚沼市 将来推計人口の推移



- 独自推計(1) : 出生率が2050年に人口置換水準まで回復+20~49歳の純移動率が段階的に上昇
- ▲ 独自推計(2) : 独自推計(1)の出生率の回復が10年遅れた場合
- 独自推計(3) : 独自推計(1)の出生率の回復が20年遅れた場合
- ◆ R5社人研推計 : 社人研推計準拠

3 年齢3区分別人口の比較

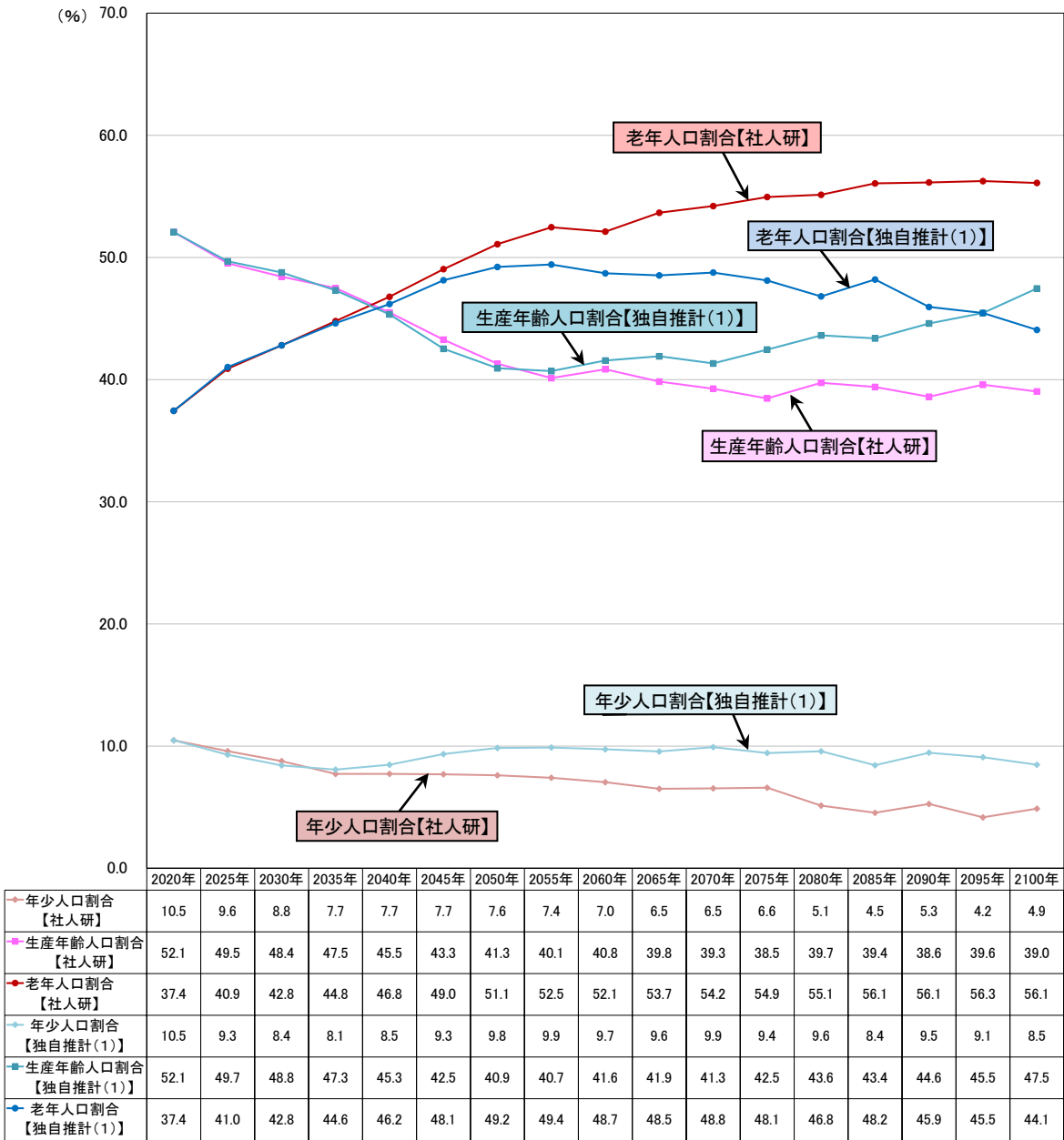
年少人口は減少していきませんが、子どもを産む若い世代の女性の増加と出生率の上昇により社人研推計と比べて緩やかであり、年少人口割合も2040(令和22)年には増加に転じ、その後は微増から横ばいで推移すると見込まれます。

生産年齢人口についても減少が続きますが、定住促進やU・Iターン促進策等の諸施策の効果により社人研推計と比べて減少幅は小さく、生産年齢人口割合は社人研推計は減少傾向にあるのに対し、独自推計(1)(目標人口)では2060(令和42)年に増加に転じ、その後も漸増傾向で推移していくと見込まれます。

老年人口は年々減少する一方で、老年人口割合(高齢化率)は社人研推計が上昇の一途を辿るのに対し、独自推計(1)では2055(令和37)年に49.4%でピークに達した後、低下していくと見込まれます。高齢化が抑制されるとともに、人口流出の歯止めと出生率の改善によって人口構造が若返る可能性があります。

(次ページ「魚沼市 年齢3区分別将来人口割合の推計」グラフ参照)

魚沼市 年齢3区分別将来人口割合の推計



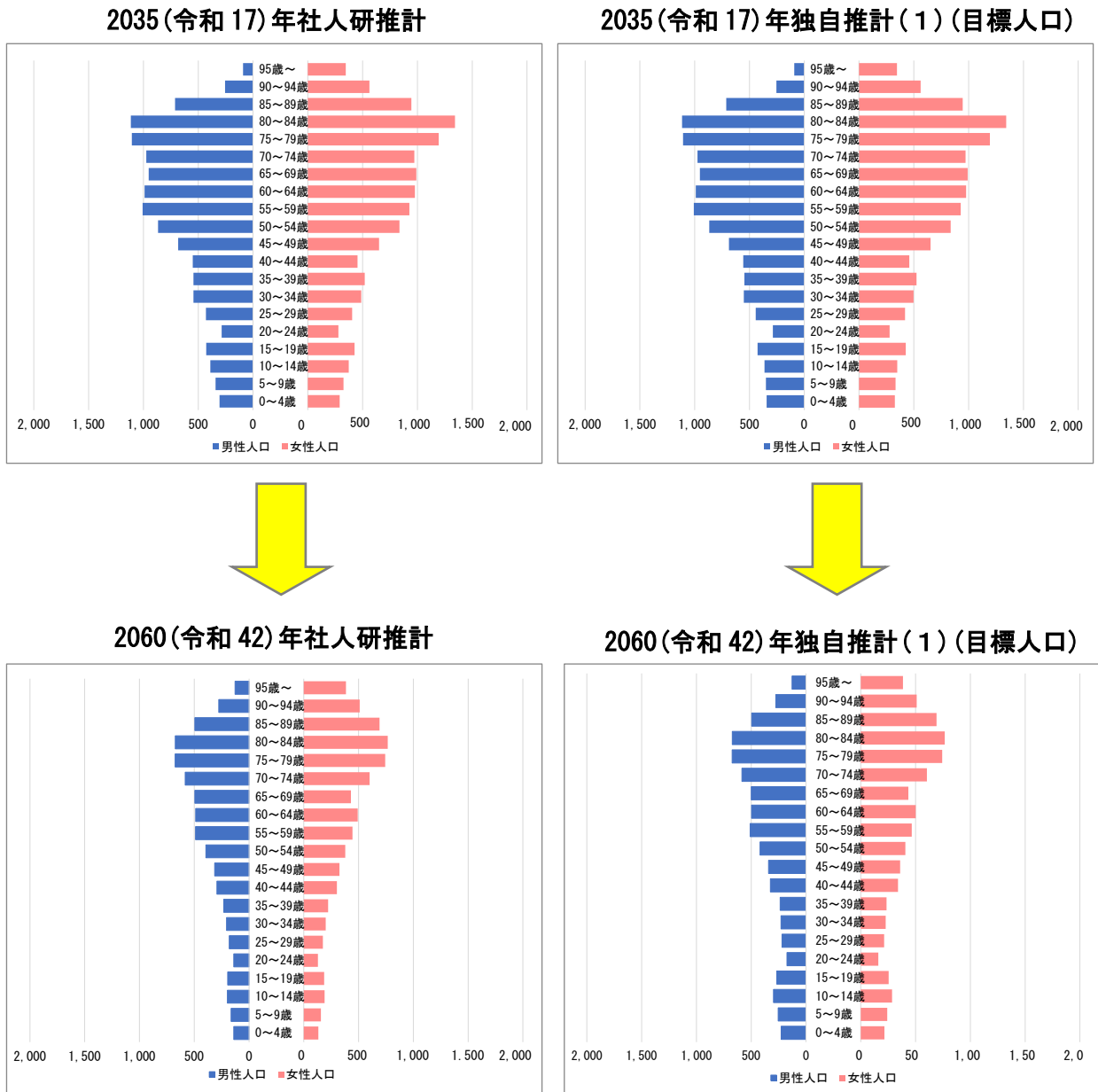
■ 年齢3区分別将来推計人口の推移

(人)

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年
社人研推計	年少人口	3,612	3,000	2,500	2,000	1,800	1,600	1,400	1,200	1,000	800	700	600	400	300	300	200	200
	生産年齢人口	17,958	15,500	13,800	12,300	10,600	9,000	7,600	6,500	5,800	4,900	4,200	3,500	3,100	2,600	2,200	1,900	1,600
	老年人口	12,913	12,800	12,200	11,600	10,900	10,200	9,400	8,500	7,400	6,600	5,800	5,000	4,300	3,700	3,200	2,700	2,300
	総人口	34,483	31,300	28,500	25,900	23,300	20,800	18,400	16,200	14,200	12,300	10,700	9,100	7,800	6,600	5,700	4,800	4,100
独自推計(1)	年少人口	3,612	2,900	2,400	2,100	2,000	1,900	1,700	1,500	1,300	1,200	1,000	900	700	700	600	500	
	生産年齢人口	17,958	15,500	13,900	12,300	10,700	9,100	7,900	7,000	6,400	5,700	5,000	4,500	4,100	3,600	3,300	3,000	2,800
	老年人口	12,913	12,800	12,200	11,600	10,900	10,300	9,500	8,500	7,500	6,600	5,900	5,100	4,400	4,000	3,400	3,000	2,600
	総人口	34,483	31,200	28,500	26,000	23,600	21,400	19,300	17,200	15,400	13,600	12,100	10,600	9,400	8,300	7,400	6,600	5,900

4 人口ピラミッドの推移

社人研推計と独自推計(1)の人口構造の変化を人口ピラミッドでみると、中期目標年次である2035(令和17)年には、いずれも年少人口が少なく、老年人口が多い「つぼ型」となっています。長期目標年次である2060(令和42)年には、更なる少子高齢化の進行により、全体的に細い「花瓶型」となり、人口全体が縮小することが予測されていますが、独自推計(1)においては、若年層人口の減少幅が社人研推計と比較して小さい傾向にあります。



資料：国が提供する人口推計用ワークシートを使用して算出

魚沼市人口ビジョン【2026】

参考編

令和8年3月 策定

魚沼市総務政策部企画政策課

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地

TEL 025-792-1425

FAX 025-792-9500

ホームページ <https://www.city.uonuma.lg.jp>



魚沼市



魚沼市公式キャラクター
うおぬまっち